

バーリンゲーム  
大英国を訪れた蒲安臣使節団と岩倉使節団

— 1870年前後の英字新聞をめぐって —

黄 逸

**Modern East Asian Embassies in Great Britain :  
— Anglo-American Newspapers Around 1870 —**

YI Huang

In 1868, the Chinese Embassy, under the direction of honorable Anson Burlingame, visited Great Britain. On the background of the disharmony caused by the religion-based dispute between the Chinese Inland Mission (CIM) and the citizens of Yangzhou, the embassy obtained the official and binding declaration of Her Majesty's government toward the co-operation with the Qing government as well as her subjects. In 1872, honorable Tomomi Iwakura and his embassy visited the United Kingdom. In Great Britain, including Ireland, the Japanese embassy carried out thorough inspections and studies, gaining a great deal of information on British modern industrial civilization. Both the embassies were accorded courteous receptions from Her Majesty's government as well as other authorities in England, Scotland, and Ireland. In the previous research on the embassies, all of their activities have been examined primarily from the perspectives of international relations or international politics. Meanwhile, especially in Japan, the new trend of studying the Iwakura Embassy through European local documents began. This paper attempts to use the Anglo-American newspapers, especially British news reports, to discuss the agenda of the two embassies.

キーワード：蒲安臣使節団 (Burlingame Embassy)、岩倉使節団 (Iwakura Embassy)、清日観 (Views of China and Japan)

## はじめに

蒲安臣使節団<sup>1)</sup>一行は、1868年9月9日にアメリカのニューヨークを発って蒸気船でイギリスに向かった。同18日にイギリスの海域に入り、同19日に Liverpool に寄港した。同21日に汽車でイギリスの首都ロンドンに到着した。これ以降、使節団が1869年1月2日にロンドンを離れてフランスに向かうに至るまで、三ヶ月のうち、使節団が主として努力していたのは清英間の条約改正予備交渉である。清国人正使の志剛による『初使泰西記』において、記録された公式的行事は、10月1日にイギリス外相の Edward H. Stanley (15th Earl of Derby, 1826-1893) との会談、11月20日に使節団が Windsor Castle で Queen Victoria (1819-1901) に謁見を行った、ということのみである。そのほか、10月8日に London Zoo (『初使泰西記』の中では「万獣園」と訳された)、10月13日に Thames Tunnel (テムズトンネル)、10月21日に Madame Tussauds (マダム・タッソー館) を見学・視察したとある<sup>2)</sup>。

岩倉使節団一行が1872年8月17日にロンドンに着いた。これ以降、公式的行事や見学・視察が頻繁に行われた。まず、同19日に使節団はイギリス外相の Granville G. Leveson-Gower (2nd Earl Granville, 1815-1891) と会見し、9月3日に Buckingham Palace で Queen Victoria に謁見を行うに至るまで、ロンドンにおける諸機関・施設の見学を行った。使節団は9月29日からイギリス外交官の Harry Smith Parkes (中国名：巴夏礼, 1828-1885) の案内を受け、スコットランドへ赴き、イギリスの産業や文化の重鎮の Manchester, Glasgow, Edinburgh などの諸都市で諸施設・機関の見学を行った。10月21日から11月1日にかけて、Newcastle を経由し、繊維産業の中心地の Bradford、工業都市の Sheffield や Birmingham、という広い地域を視察し、工場村なども見学した。11月9日にロンドンに戻った後、イギリスとの条約改正に関する第一回

1) 蒲安臣は、アメリカ政治家、外交官、共和党創始者の一人である。1861年から1867年まで清国駐在合衆国公使でもある。在任中、とりわけ北京駐在のイギリス公使とともに、清国の漸進的近代化に対して善意と協力の姿勢を示し、清国指導層の好感を得た。1867年末、退官した蒲安臣氏は、清政府のお雇い外国人となり、特命全権大使として中国近代史上初の外交使節団を率い、欧米列強を訪れた。1870年2月頃、急病のためロシアの St. Petersburg で逝去した。氏による政治的遺産としては、清国を対等な締約国としてアメリカと結ばれた「清米天津条約続増条約」は中国近代史において唯一の対等な条約である。使節団の詳細について、cf. Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers*, New York: Charles Scribner's Sons, 1912.

2) 使節団正使の志剛の記載において、London Zoo、Thames Tunnel、Madame Tussauds で行われた見学は、志剛を始めとする清国人使節だけの見学であり、蒲安臣の参与は明白に言及されていないが、見学案内者も記されていない。志剛『初使泰西記』(湖南人民出版社、1981年)44-52頁。使節団の随員の張德彝による『歐美環游記〔再述奇〕』において、10月16日に清国人正使である志剛と孫家穀は清国人随員を率いて British Museum を見学したということが記された。同文館出身の清国人随員の張德彝らは、ロンドン滞在をきっかけとして地元の英学塾でイギリス語の向上のために短期留学をした。張德彝『歐美環游記〔再述奇〕』(湖南人民出版社、1981年)118頁、123-143頁。

会議が、同22日に岩倉と Granville G. Leveson-Gower との間で開始された。同27日に二回目の会議が行われた。その前後、ロンドン付近での見学が継続して行われた。12月3日に、副使の木戸らは、Dublin に到着し、アイルランドの議会及びほかの諸機関・施設の見学を行った。同5日、別れを告げるために、Queen Victoria に謁見した。同6日、日英双方の意見対立のため、条約改正に関する三回目会議が中断された。同16日、使節団一行は、ドーバー海峡を渡り、フランスに向かった<sup>3)</sup>。

さて、以下では、上記のイギリス訪問の両使節団をめぐる英字新聞の報道に関する中国および日本の先行研究に着目して論じることとする。まずイギリスにおける蒲安臣使節団に関する研究については、中国語や日本語による研究成果はまだ現れていない。一方で、イギリスにおける岩倉使節団に関する研究では、中国語の研究成果は依然としてまだ現れていないが、日本語の研究成果は豊富である<sup>4)</sup>。その中で、森川輝紀氏「英国の新聞報道にみる岩倉使節団」(上滝孝次郎教授退官記念『埼玉大学紀要〔教育学部〕教育科学』28(2)、1979年)は、使節団が歴訪したイギリス諸都市で刊行された新聞を入念に調査し、岩倉使節団に関する記事が掲載された地元紙の名称と日付を整理し記録したものである。また、藤井泰氏による「岩倉使節団のバーミンガム訪問——地元新聞の報道記事の紹介——」(『松山大学論集』第1巻第5・6号、1990年)は、全国紙の The Times とバーミンガム地元紙をめぐる、使節団に関する報道記事を整理し、関連する英字新聞の原文のままで紹介されたものである。森川氏と藤井氏の先行研究は、いうまでもなく先駆的労作であるが、日英交流史研究においても資料的価値が高いものといえる。ただし、森川論文には、詳細な報道内容が引用されていないため、具体的な報道については十分知ることができない一方で、藤井論文には、森川論文より研鑽を積んだところがあるが、英字新聞の和訳に不備があるため、諸報道記事が依然として不明瞭である。

したがって、上記の先行研究を踏まえて、本稿は、英字新聞の報道記事を手掛かりとして、蒲安臣使節団の訪英経緯、岩倉使節団の訪英行程、英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観——The Times の論説を手掛かりに、という三つの問題点を中心に、グレートブリテン島を訪れた蒲安臣使節団と岩倉使節団に関して考察する。

3) 田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』(岩波書店、2002年)324-325頁。

4) 一般研究の代表的成果が挙げられる。小林恵子「百聞ハ一見ニ如カズ——久米邦武の見たイギリス——」西宮長夫・松宮秀治編『『米欧回覧実記』を読む——1870年代の世界と日本——』(法律文化社、1995年)、Andrew Cobbing「イギリス(1) 明治初年の海外旅行体験——1872年8月17日~12月16日——」、Ian Ruxton「イギリス(2) 岩倉使節団——その意図、目的、成果」Ian Nish 編・麻田貞雄(ほか)訳『欧米から見た岩倉使節団』(ミネルヴァ書房、2002年)、田中彰『岩倉使節団の歴史的研究』第五章(岩波書店、2002年)、Ian Nish「イギリスにおける条約改正交渉」芳賀徹編『岩倉使節団の比較文化史的研究』(思文閣、2003年)、松村昌家『幕末維新使節団のイギリス往還記——ヴィクトリアン・インパクト』(柏書房、2008年)。

## 1 蒲安臣使節団の訪英経緯

1868年に蒲安臣一行が訪れたイギリスは、ヨーロッパにおいてクリミア戦争を通じてロシアによるヨーロッパへの拡張を抑止し、1856年3月30日に締結されたパリ条約をきっかけに、ウィーン体制によって形成されたロシア・オーストリア・プロイセンの「神聖同盟<sup>5)</sup>」の同盟関係を実際に解消し、ヨーロッパの諸国に対してイギリスの対欧伝統政策と呼ばれた勢力均衡政策を維持していた<sup>6)</sup>。一方、オリエントにおいても、イギリス東インド会社貿易特許権の廃止をきっかけに、インド全土で直轄統治という支配を実施していたが、インドをイギリスの東アジア進出の根拠地として、アヘン戦争、アロー戦争及び英日修好通商条約などを通じて、清国と日本を開港・開市させ、清日両国に対して関税自主権喪失、片務的最恵国待遇、領事裁判権を含む「不平等条約」を押し付けた。それと同時に、世界工場と呼ばれた工業最強国イギリスは、貿易の拡大を背景に自由貿易主義的のグローバル進出をしていた。換言すれば、蒲安臣使節団が訪問したイギリスは、1870年前後のころ、世界的影響力を持っていた最強国である。

蒲安臣使節団一行がイギリスに発った前後のことについて報道したのは、主として米紙の英字新聞の記事である。1868年8月26日付のBoston 地方紙のBoston Investigator は、下記のとおり、Boston 市訪問の清国使節団の実況を報道し、及び次の訪問先のイギリスへの行程を披露した<sup>7)</sup>。

四十名余りの清国使節団が元駐清合衆国公使であった蒲安臣閣下によって率いられ、先週の木曜日に本城に到着した。一行は、市長による多くの敬意を受け、そして連隊の護衛を受けながら町の主要な通りを通過し、使節団の著しい外見で【市民たちの】注意を引き付

5) 「神聖同盟」は、ウィーン体制の下で形成されたロシア・オーストリア・プロイセンの政治的かつ軍事的同盟関係である。その同盟関係を結ばれた目的はナポレオン戦争によるヨーロッパ全土で芽生えつつあった民族主義や自由主義を抑圧することである。最初に同盟の主導者はオーストリア外相のKlemens Wenzel von Metternich (1773-1858) である。クリミア戦争後、オーストリアは東欧の利益のためロシアとの関係が悪化するようになり、イギリスやフランスはロシアと接近し、関係復旧を求めた。プロイセンはロシアとの関係が緊密になり、ドイツ同盟においてロシアの後援を以てオーストリアとの対決を目指した。君塚直隆「ヨーロッパ協調から世界大戦へ1815～1914——「不実の白い鳥」の呪縛——」細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ——孤立と統合の二百年——』（勁草書房、2009年）22-24頁。

6) ウィーン体制におけるイギリス外交の詳細について、君塚直隆、前掲文、24-39頁を参照。

7) アメリカを離れる前に、使節団一行が1868年8月20日にBoston に到着した。同23日に地元の防衛工場の沿岸砲台を視察し、同25日に地元の气象台を見学し、同26日に地元の紡績工場の見学を行った。同29日に慈安皇太后（1837-1881、清朝文宗顯皇帝【咸豊帝】の皇后で、崩御後孝貞顯皇后という尊諡が奉じられた。同治・光緒の時代、慈禧皇太后とともに政権を握り、大政を親裁した。）の誕生日のため、宿泊先において祝賀会を行い、蒲安臣も出席した。同31日にBoston 造船工場を見学した。9月2日にニューヨークに引き返し、イギリス出発のための準備をしておいた。志剛、前掲書、39-43頁。

けた。使節団における【清国人】は、清国において有名な人物であり、通商貿易に関わる交渉を行うために、使節団に同行してこの国やヨーロッパにやってきた。一行はボストンに来週までとどまり、その後ここを離れてイギリスへ向かっている<sup>8)</sup>。

9月19日付のThe Daily Cleveland Heraldは、出航した直前に蒲安臣とニューヨークにある著名なティーディーラーとの商談を報道した<sup>9)</sup>。そもそも条約改正交渉は蒲安臣の主な役目であるが、ここから清国特命全権大使の肩書を通じて清国でのアメリカ利益を促進しようとした蒲安臣の心境が窺える。また、同19日付のVermont Chronicleは、蒸気船「Java号」に搭乗した蒲安臣使節団の出発を報道した<sup>10)</sup>。

使節団一行のイギリス到着について、同21日付の英紙のThe Timesは下記のとおり詳細な報道を伝えた。

清国使節団——大清大皇帝によって合衆国やヨーロッパへ派遣された、新たな使節団が、9日にCunard Royal mail steamer社のJava号に搭乗し、土曜日の正午にマージーで寄港した。土曜日にマージー川に入った、船首に清国旗付のJava号は、引き続きCanadaという波止場まで進み、そこで搭乗客を上陸させた。「人目を引く異邦人」を迎えたのは、ごく少数の人々であった。使節団一行は速やかに用意された乗り合い馬車やその他の車に乗り、ワシントンホテルへ向かったのだが、彼らの到着は（その異様な風体に）度肝を抜いた。晩餐会の参加や一、二時間の休憩の後、使節団一行はLime-street駅を発ち、ロンドンへ向かった。彼らはロンドンで二、三ヶ月滞在することが期待されている。【ロンドンという】首都に滞在している間、使節団はGrosvenorホテルに泊まるが、ヨーロッパ大陸横断

---

8) “The Chinese Embassy, numbering some forty men, under the direction of Hon. Anson Burlingame, the former U.S. Minister to China, arrived in this city last Thursday. They were received by the Mayor with much respect, and escorted by the military through the principal streets, attracting great attention by their very singular appearance. They are distinguished men in their own country, and are on a mission to this nation and Europe for the purpose of carrying out objects connected with trade and commerce. After leaving Boston, where they will remain until next week, they sail for England.” Boston Investigator, Aug. 26, 1868.

9) “Hon. Anson Burlingame, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary from China, before leaving this country for Europe, conferred upon the well-known and popular firm of Hartness & Huling, corner of Ontario street and the Public Park, the elusive right to sell the teas from the extensive plantations of the Emperor of China, situated on the banks of the Yang tse Kiang river. This grant, in connection with a similar one which they have received from the Tycoon of Japan, renders their facilities for supplying an excellent article of Tea unequalled by any firm in the country.” The Daily Cleveland Herald, Sept. 19, 1868.

10) “— The Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy has sailed from New York for Europe, in the steamer Java.” “Personal Items”, Vermont Chronicle, Sept. 19, 1868.

旅行の前に、使節団はおそらくこの国のいくつかの大都市を訪問する予定である<sup>11)</sup>。

一方、同22日付の米紙の Boston Daily Advertiser、The Daily Cleveland Herald、Milwaukee Daily Sentinel、Bangor Daily Whig & Courier は、同様に電報でイギリスのロンドンに到着した使節団の記事を報道した<sup>12)</sup>。

上記のように、The Times の報道には、「人目を引く異邦人」を迎えた、という叙述がある。こうした描写はイギリス人読者に少なからず異様な感覚を与えたであろう<sup>13)</sup>。そうした違和感を生じさせた原因は、一つには、イギリスから見れば、使節団がワシントンで締結した清米天津条約続増条約（蒲安臣条約）によって清国に不利益をもたらした、清国における諸列強の中でアメリカのリーディングの地位を求めた結果である。そして、南北戦争後の米英関係の不調も原因の一つである。蒲安臣自身もイギリス人からの冷遇を受ける覚悟があったのである<sup>14)</sup>。他方、使節団がイギリスへ旅に出る直前に、清国江南地区の揚州でイギリス人宣教師に関わる宗教的紛争が起こったのもその違和感を生んだ要因である。その宗教的紛争は後にいわゆる「揚州教案<sup>15)</sup>」とよばれた。この教案に関する英紙側の叙述は以下のとおりである。

11) “The Chinese Embassy. — The members of the new embassy which the Emperor of China has sent to the United States and Europe left New York on the 9 th inst. in the Cunard Royal mail steamer Java, which arrived in the Mersey at noon on Saturday. The Java, on entering the Mersey on Saturday, with the Chinese ensign at the fore, at once proceeded to the Canada Dock and landed her passengers, so that but few persons were present to welcome the “distinguished strangers.” They at once entered a private omnibus and some other vehicles provided for them and drove off to the Washington Hotel, where their arrival created a great sensation. After partaking of dinner and resting for an hour or two the members of the embassy left Lime-street station for London, where they are expected to remain for some two or three months. During their stay in the metropolis they will reside at the Grosvenor Hotel, but they will probably visit several of the largest towns in the provinces Before they cross over to the Continent.” “*The Chinese Embassy*”, The Times, p. 6, Sept. 21, 1868.

12) “LONDON, Sept. 21. — The Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city, and are stopping at the Grosvenor Hotel.” “*Great Britain, The Chinese Embassy in London*”, Boston Daily Advertiser, Sept. 22, 1868.

“LONDON, Sept. 21. — Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city, and are stopping at the Grosvenor Hotel.” “*Burlingame*”, The Daily Cleveland Herald, Sept. 22, 1868.

“LONDON, Sept. 21. — Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in this city and are stopping at the Grosvenor Hotel.” Milwaukee Daily Sentinel, Sept. 22, 1868.

“Hon. Anson Burlingame and the Chinese Embassy have arrived in London.” “*All Sorts and Sizes*”, Bangor Daily Whig & Courier, Oct. 14, 1868.

13) ロンドンの宿泊先の Grosvenor Hotel に入居した蒲安臣使節団が当日ホテルの上に清国の竜旗を掲揚した。しかしながら、使節団の来訪はロンドン市民にとってわずかにの関心を引いた。また、イギリス政府は、当時蒲安臣使節団の来訪に関する招待の詳細も公表していなかった。Johannes von Gumpach, *The Burlingame Mission* (Shanghai, London and New York: N. Trübner, 1872), 337-338.

14) Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers* (New York: Charles Scribner’s Sons, 1912), 162-163.

15) 揚州教案は1868年8月22日に清国揚州で発生した反キリスト教事件である。1868年初頭にフランスから

英紙の The Times は、揚州教案をめぐって10月13日付の同紙で上海通信員による詳細な記事を掲載した。記事の冒頭で「上海、10月13日、ここでは、最近揚州に移住した若干のプロテスタント宣教師に施した暴行に対して、大きな関心が払われている<sup>16)</sup>。」という強い非難の意思を示している。続いて、中国の歴史における揚州の地位を紹介した後で、「(前略) そこに移住した伝道団は、J. Hudson Taylor を会長とする「中国内地会」に属している。この伝道団は、男女宣教師から構成されており<sup>17)</sup>、彼らは全員、ローマ・カトリック兄弟団に倣って、清国式の服装を取り入れていた。」と、揚州に移住してきた中国内地伝道会の伝道団の構成を説明したが、とりわけ清国式服装を着用したということは興味深いことである。

また、記事は、伝道団が鎮江で家屋を租借することに失敗し、揚州城内に移住し教会を開設した経緯を回顧した。伝道団は、「(前略)【揚州城内にある】適した住宅を容易に入手し、入居した。しかし、【城内において】彼らは長期間そこに定住することはなかった。布教を有利にするプラカードが地元の人々の感情を刺激し、伝道団に対する反発感情を引き起こしてしまったのである。伝道団の輩は、子どもたちを誘拐し、医薬のために彼らを煮込み、死体から心臓と肝臓を摘出してそれを食し、外国人に関心を向けさせるような薬品や媚薬を中国人に投与しているといったデマを流して彼らを告発したのである。こうして、彼らの宗教は罵倒されたのである<sup>18)</sup> (後略)」と。このように、平和に居住していたプロテスタント宣教師たちに対する敵意が、揚州城内で増していった経緯を記事は伝えている。

8月22日夜の暴行について、「(前略) 8月22日、数千人の暴徒は【宣教師在住の】家屋を囲み、

---

のカトリック神父の P. Joseph Seckinger (中国名：金式玉又は金緘三) が揚州で開設した育嬰堂で収容された孤児が相次いで死亡し、地元民衆の間に神父に食われたという噂が広がったのは事件の契機である。同年6月の下旬、イギリス系プロテスタント伝道団であった中国内地伝道会 (China Inland Mission, CIM) 創始者の James Hudson Taylor (中国名：戴德生、1832-1905) は同会の男女宣教師九人とともに揚州に入り、本会の教会を設立した。教会の設立は地元の清国知識人たちに排外意識を刺激し、キリスト教を揚州から駆逐する社会的運動が形成してきた。8月22日の夜、およそ数万人余りの地元の住民は教会を攻撃し、屋内に侵入し器物を破壊し、火をつけた。Taylor を始めとした男女宣教師は、多数がけがをしたが、無事に揚州知府の衙門に逃げて地方官憲の保護を受けた。翌日、伝道会の全体は地方官憲の保護で揚子江南岸の鎮江に護送されたのである。呂実強「揚州教案與天津教案」中華文化復興運動推進委員会編『中国近代現代史論集第四編 教案與反西教』(臺灣商務印書館、1985年) 249-251頁。

16) “SHANGHAI, Oct. 13. Great interest has been excited here by an attack made in Yangchow on some Protestant missionaries who had recently settled in that city.” “China”, p. 5, The Times, Dec. 01, 1868.

17) “...The missionaries who settled there belonged to the “Chinese Inland Mission,” of which a Mr. J. Hudson Taylor is the principal. This mission comprises both men and women, who have all adopted the Chinese style of dress, after the example of their Roman Catholic brethren.” *ibid.*

18) “...A suitable house was easily procured and occupied; but they had not been long settled when an organized system of placarding was resorted to excite popular feeling against them. They were accused of kidnapping children and boiling them up for medicine; of abstracting the heart and liver from dead bodies and eating it; of administering drugs and philters to Chinamen which turn them into foreigners. Their religion was foully abused...” *ibid.*

侵入して住宅の階下に放火した。そして住居者たちも虐待された。【階上の】女性たちは、仕方なく、彼女らの子供を窓から投げ出し、そのあとすぐに飛び出した。【宣教師の】Reid氏は片目を負傷して失明した。やがて一行は衙門の役人によって救われて鎮江に護送された。彼らが立ち去った後で、家屋内の施設は焼却されたが、家屋の賃貸者も投獄されて拷問された<sup>19)</sup>。」と、清国人の暴行を如実に描いたほか、伝道団に部屋を貸した清国人賃貸者の悲惨な遭遇も報道した。

教案発生の二日後、1868年8月24日に鎮江駐在のイギリス・フランス・アメリカの諸副領事が揚子江を渡り揚州に入り、自ら揚州知府に事件経過を聴取し、焼却された教会の遺跡を視察した。同27日、上海駐在イギリス領事のWalter Henry Medhurst(中国名：麦華陀、1822-1885)は、清国の两江総督上海通商大臣の曾国藩(1811-1872)に対して、教案善後交渉のために自ら軍艦を率いて揚州に赴くという公文書を送った。9月2日、Medhurstが戦艦Rinaldo号とともに揚州に到着し、知府との交渉を行った。しかし、交渉は総督代表が欠席したため難航した。同11日、Medhurstが同戦艦を率いて两江総督駐在地の江寧に着き、自ら曾国藩との面談を求めた。同12日、戦艦Rinaldo号の艦長が急病で上海に戻ったため、江寧での交渉は曾氏によって中断された。イギリス側から見れば、曾氏による交渉中断は、イギリス戦艦の退却のためであると結論づけられた。その後、清国駐在イギリス公使のRutherford Alcock(中国名：阿礼国、1809-1897)<sup>20)</sup>は清国総理衙門に抗議する照会を送り、イギリス政府に軍艦出動の要請を求めた。11月8日、Medhurstは上海から四隻の戦艦を率いて江寧に到着した。翌日、曾氏はイギリス側に対して和解の意思を表示した。同15日、Medhurstは戦艦を率いて揚州に到着し、三百名余り

19) "...On the 22d of August a mob of several thousand people surrounded the house, broke into it, and set fire to the lower story. The occupants were maltreated; the Ladies had to throw their children out of window, and jump out after. Mr. Reid lost one of his eyes. Eventually the party were rescued by an official guard and shipped off to Chinkiang. After their departure the contents of the house were burnt, and its lessor was imprisoned and tortured." *ibid.*

20) 19世紀における清国・日本駐在のイギリス外交官である。1844年に清国福州駐在の領事となり、1846年に二代目のイギリス上海駐在領事となった。1848年の青浦教案をきっかけに上海にあるイギリス租界を800余畝から2000余畝に拡大した。1854年にアメリカやフランスの領事とともに上海地方官憲と関税協定を結び、上海海関の管理権を左右し始めた。1865年から1869年にかけて駐清公使となり、対清交渉において高圧政策を施したのはAlcockの外交的方式である。W. C. Costin, *Great Britain and China, 1833-1860* (Oxford: At the Clarendon Press, 1968), 151-157, 163. Alcockは、1858年から1864年にかけて初代駐日公使である。在任期間、攘夷襲撃(1861年の第一次東禅寺事件)をきっかけに、日本沿岸においてイギリス軍艦常駐システムを構築した。そして、江戸幕府による1862年の初回の遣欧使節の派遣を促進し、開港開市延期を認められたロンドン覚書の調印としてOrder of Bathが受賞された。退任する前に、イギリス外務省の訓令に従わず、生麦事件(1862年9月14日)や薩英戦争(1863年8月15日-17日)以降の日本国内攘夷派に対して、イギリス・フランス・アメリカ・オランダの四国艦隊下関砲撃事件を主導した。幕末期日本を記録した『大君の都』はAlcockの自著である。幕末期におけるイギリス軍艦常駐体制の発端、及びAlcockによる対日政策の詳細について、鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』(校倉書房、2002年)34-67頁、参考。

の王立海軍陸戦隊員を先導して入城した。同19日、犯罪者膺懲、伝道団に賠償、上海通商大臣と江蘇巡撫による教会保護の保証、揚州府による教会保護告示の発表などの四カ条からなる清英間の協議が調印されて公表された<sup>21)</sup>。そこまでの揚州教案の善後は、清国側の賠償と謝罪を以て終結されたのである<sup>22)</sup>。

使節団正使の志剛は、教案発生の二ヵ月後の11月上旬頃、ロンドンで発行された英紙において、「寓中得見新聞紙、載有中國揚州地方傷害英國教士。地方官不為究辦、致其水師帶兵船往江寧之事<sup>23)</sup>。」という揚州教案の発生を了承した。続いて、「聞得従前揚州教匪、有被獲正法者。其餘黨時懷報復、架托英國教士為護符、殘害地方<sup>24)</sup>。」という教案発生の要因を自らまとめた。また、その教案は清英関係への影響について、「而地方官若保護平民、懲治惡匪、則英人以為阻其傳教；若再強抑平民、則更激之生亂、誠為棘手。而英人則已籍為口實、謂中國至今本無和睦之心、所辦之事未能憑信<sup>25)</sup>。」という冷静な分析を出した。ここで言及された「教匪」というのは、おそらく、揚子江周辺においてゲリラ戦をしていた太平天国の残留部隊を指すと考えられる<sup>26)</sup>。

正使の志剛が『初使泰西記』において、ロンドン滞在における生活を記録した際、時々冒頭に「ロンドン寓中」と書き始めたが、確かにある程度の冷遇を受けたようである。それに対して、10月16日付のThe Timesは、「The Chinese Embassy in London」という題名で、同紙編集長への「A travelled country cousin」と署名した読者の投書を掲載した。冒頭で、「拝啓、大清国は300,000,000の人口、或いは地球全体の三分一の人口を有していると見なされている。清

21) 呂奕強、前掲文、251-254頁。

22) 揚州教案の発生に至るまで、イギリス側のキリスト教布教権取得の経過について、清英間の諸条約により形成された国際法的約束を簡潔に回顧しなければならない。清英江寧条約における第二条は、イギリス人が家族とともに五つの開港場で滞在する権利を規定している。ただし、翌年結ばれた清英五口通商附粘善後條款において、五つの開港場で住居したイギリス臣民の開港場郊外へ、或いは内地への勝手な遊覧や貿易は本格的に禁止されている。1858年の清英天津条約では、プロテスタントとカトリックの宣教への保護は条約に明白に記入されている（第八款）が、第九款はさらにイギリス人がイギリス領事官による査証を持って清国内地へ旅行する権利を規定している。そして、同条約では、イギリス人が各開港場で不動産の売買と租借の権利（第十二款）が認められ、イギリス人保護に関する清国地方官憲の関連責任（第十八款）が規定されている。とりわけ第十八款は、「英國民人、中國官憲自必時加保護、令其身家安全。如遭欺凌擄害、及有不法匪徒放火焚燒房屋或搶掠者、地方官立即設法派撥兵役彈壓查追、並將焚搶匪徒、按律嚴辦。」1860年の清英統增条約（北京条約）の第七款は天津条約の有効性を再確認し、第八款は天津条約と統增条約の全文があらゆる清国地方官憲や清国全土に公表されることを清国側と約束した。王鉄崖編『中外旧約章彙編 第一冊』（三聯書店、1982年）31頁、35頁、97-98頁、145-146頁。

23) 志剛、前掲書、51頁。

24) 志剛、前掲書、52頁。

25) 志剛、前掲書、52頁。

26) 8月27日付英紙のThe Timesは、揚子江北部で太平天国残留部隊を討伐した李鴻章部隊の動向、及び江南地区の現状を報道した同紙上海駐在通信員による7月5日付の詳細な記事を掲載した。10月19日前後、ロンドン滞在中の使節団は総理衙門から太平天国残留部隊の平定という電報を受け取った。cf. "China", p. 6, The Times, Aug. 27, 1868. 志剛、前掲書、49頁。

国は毎年こちらに100,000,000lb以上のお茶を輸出し、同時にこちらから100,000,000ヤード以上の Manchester と Yorkshire の織物を買入れた。イギリス蒸気船は揚子江の上流に沿って清国の奥地に着け、そして白河に沿って首都の80マイル以内の地区に着ける<sup>27)</sup>。」と、アロー戦争後の清英間の緊密な貿易関係を描いた。

続いて、投書者の目に見た清国の国民性、清国の潜在能力について自らの意見を述べた。

この世界において清国人のような勤勉な国民はいないし、彼らより平和を愛する民族はいない。清国人が好戦的で武装され、Alexander や Napoleon のような将軍に指揮されれば、彼らは数年以内にアジアの残りの部分を占領するであろうし、ロシアやヨーロッパの残部なども呑み込むかもしれない<sup>28)</sup>。(後略)

さらに、使節団の来訪を殆ど無視したイギリス政府の対応を非難し、清国における諸利益の競争においてアメリカが優位に立つことについて、投書者の憂いを述べた。

地球全体における三分の一の人口を代表する使節団に対して、我々は国民全体による歓迎を行っていない。彼らはロンドン塔とマダム・ダッソー館のろう人形を見に来た民間の人々だということを聞いているからである。私は、清国人がしっかりとした国民感情を持っていることを知っている。そうした彼らに屈辱を与え、彼らを怒らせることが我々の目的であるとするならば、我々の政策は完璧に成功を取めたといえる。それに対して、こうした我々の政策に悪くない判断を持っているアメリカ人は、我々が【清国使節団】を無視している間に、これをきっかけに、相当に異なる原則に基づいて交渉を行っている。その使節団首脳としての狡猾なニューイングランド人が我々の犯しているミスをせせら笑っていると私は想像できる。アメリカ人は必ずそこから利益を得るであろうが、我々は自らの過失を悔やむことになろう。そうした対照は恐らく北京ではっきりするであろう<sup>29)</sup>。

27) “Sir, — The Empire of China is reputed to contain 300,000,000 souls, or one-third of the inhabitants of this planet. China sends us every year more than 100,000,000lb. of tea, and takes from us in the same period more than 100,000,000 yards of Manchester and Yorkshire fabrics. English steamers reach the very heart of China by ascending the great river Yang-tze-Kiang, and arrive within 80 miles of the capital by going up the Peiho.” “*The Chinese Embassy in London*”, p. 8, *The Times*, Oct. 16, 1868.

28) “In no country can a more industrious people be found, or one that more loves peace. If the Chinese nation were warlike and military, and led on by such a general as Alexander or Napoleon, they could in a few years overrun the rest of Asia, swallow up Russia and probably the remainder of Europe...” *ibid.*

29) “But for the representatives of one-third of mankind we have no national welcome to offer. For all we hear of them, they might be a group of private gentlemen who had come to London to see the Tower and

揚州教案をめぐる英清間の協議達成の一日後、即ち11月20日、使節団一行が、イギリス外相の Lord Stanley の案内で Windsor Castle においてイギリス君主の Queen Victoria に謁見を行った。

女王謁見のことについて、下記の三つの記事を通じて、異なる視点からの報道が挙げられる。まず、11月21日付の The Times は、「宮廷通信 (Court Circular)」という欄において、イギリス王室の結集という形で使節団の女王謁見を報道した。

(前略) 女王陛下の外務大臣である Lord Stanley 氏は、午後 2 時45分にウィンザー城に到着し、女王に謁見した。大清大皇帝の特命全権大使である蒲安臣氏は、使節団一行とともに到着した。女王陛下は、Louise 王女、Leopold 王子、及び Beatrice 王女、そして、参内した Caledon 伯爵夫人、宮女、Hawarden 子爵、侍従、Lord Frederic Kerr、宮内官などを伴って、午後 3 時に White Drawing Room に入り、Lord Stanley の案内を通じて特命全権大使の蒲安臣氏によるあいさつを受けられた<sup>30)</sup>。

上記のとおり、女王謁見にあたり、女王の Leopold 王子 (1853-1884)、Louise 王女 (1848-1939) と Beatrice 王女 (1857-1944) の出席は、使節団の来訪に対して王族よりの荘重な待遇を示していると考えられる。

それに対して、11月23日付の米紙 Bangor Daily Whig & Courier は、電報で Queen Victoria と蒲安臣とのやり取りを詳細に報道した。

ロンドン、11月21日 — 蒲安臣閣下及びほかの清国使節団団員は、昨日特別列車に乗ってこの町からウィンザーへ向い、そして女王陛下の四輪馬車でウィンザー城へ案内され、Lord

---

Madame Tussaud's waxworks. I know enough of Chinamen to feel pretty confident about their feelings on the subject, and if it be our aim to humiliate and vex them, our policy is likely to meet with entire success. But the Americans, who are not bad judges in such matters, acted on quite a different principle when they had such an opportunity as we are now neglecting. I can imagine, the astute New Englander who is at the head of the Embassy smiling grimly our mistake. Americans may live to profit by, and we to deplore, the contrast that will probably be drawn in Peking." *ibid.*

30) "...Lord Stanley, Her Majesty's Principal Secretary of State for Foreign Affairs, arrived at the Castle at a quarter before 3 o'clock, and had an audience of Her Majesty. Mr. Burlingame, Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary for the Emperor of China, and his suite also arrived. Her Majesty accompanied by their Royal Highnesses Princess Louise, Prince Leopold, and Princess Beatrice, and attended by the Countess of Caledon, Lady-in-Waiting, Viscount Hawarden, Lord-in-Waiting, and Lord Frederic Kerr, Groom-in-Waiting, entered the White Drawing Room at 3 o'clock, when Mr. Burlingame, with his suite, was introduced by Lord Stanley, to present his credentials as Envoy Extraordinary and Minister Plenipotentiary." "Court circular", p. 9, The Times, Nov. 21, 1868.

Stanleyの引導により英国女王に謁見を行った。昨日、女王による清国使節団の歓迎会において、Lord Stanleyが蒲安臣氏を紹介した。氏は、大清皇帝の名義で、女王及び治下の臣民の健康と幸福が永遠で永続的であるようにあいさつした。氏のあいさつにおいても、よく知られている英米間の友好関係について、品位ある仕方で言及した。あいさつの終わりに、氏が大清大皇帝より下賜した信任状を捧呈した。女王陛下が喜んでそのドキュメントを受け取られたのは明らかであるが、そして蒲安臣氏に対して、次のように仰せられた。——清国使節団をグレートブリテンに心より歓迎いたします。と、陛下は喜んで蒲安臣氏及び使節団に対してあいさつされ、そして蒲安臣が持った親善の目的を確信されている。その後、蒲安臣は女王陛下に対して使節団の正使たちや参事官を紹介した。こうして、会見は始めから終わりまで友好的に行われた。その後、盛大な昼食会が城内にて行われた。清国使節団の歓迎会はまったくもって申し分なく、使節団にイギリス国民の好意を伝えようと意図されている<sup>31)</sup>。

一方、11月27日付の米紙のNew Hampshire Statesmanは、アメリカ共和党人の蒲安臣の立場を巡り、蒲安臣の女王謁見について、興味深い報道を掲載した。

数年前に、蒲安臣が共和主義のために堂々たる演説をした際、州会議事堂の中庭でそれを聞いていた聴衆の誰も、彼が八年後各国の君主の前に立つということは誰も予想していなかった。しかし、それが事実となった。氏は、先週の金曜日、ウィンザー城において、イギリスの君主により歓迎されたのである。君主は、蒲安臣および彼を主席とする使節団を

31) "London, Nov. 21. Hon. Anson Burlingame and the members of the Chinese Embassy, were yesterday taken in a special train from this city to Windsor, and conveyed to the Castle in the Queen's carriages, and formally presented to the Queen by Lord Stanley. At the reception of the Chinese Embassy by the Queen yesterday, Lord Stanley introduced Mr. Burlingame. In the name of the Emperor of China he expressed a desire that the health and happiness of the Queen and the people over whom she presided, should be long and lasting. In the course of his address, he made a graceful allusion to the well known friendship of her Majesty for the United. At the conclusion of his address, he presented a letter of credence from the Emperor of China. Her Majesty, evidently pleased, received the document, and addressing Mr. Burlingame, said, —She was glad to welcome the Chinese Embassy to Great Britain; she was pleased to greet Mr. Burlingame and mission, and expressed the belief that his object was in the right direction. Mr. Burlingame then introduced his Associate Ministers and Secretaries to the Queen. The interview throughout was marked by the utmost cordiality. A magnificent Luncheon was afterwards served in the Castle. Altogether the reception of the Chinese Embassy was most handsome, and calculated to impress the members of mission favorably in their Ideas of the British Nation." *"Cable news"*, Bangor Daily Whig & Courier, Nov. 23, 1868.

喜んで歓迎する旨を伝えられた<sup>32)</sup>。

他方、使節団公式行事の報道に対して、10月3日付の *Illustrated London News* は、使節団全体像の写真を掲載し、「The Chinese Embassy in London」という題名で使節団員を詳細に描いた。まず、蒲安臣、及び清国人正使の志剛と孫家毅について、「(前略) 蒲安臣氏は、掲載された写真のとおり、使節団一行のまん中に立っている。正使の志剛が氏の左側に座り、もう一人の正使孫家毅が氏の右側に座っている。前者の志氏は、別名、志大人或いは志閣下と呼ばれ、満州族の韃靼人であり、年齢は五十歳、博学で行政経験がある人物で軍役でもよく勤務していた。もう一人は、一般的に孫大人と呼ばれ、同様に偉大な学者であるが、以前に帝国の行政や軍事の機関において勤務し、政府の悪事に対して抗議する義務をもつ帝国の検閲官であった<sup>33)</sup>。(後略)」

また、使節団におけるイギリス人とフランス人の団員について、より詳しい状況を報道した。

【使節団に同行している】ヨーロッパ人士が両側に座っているが、正使の右隣は John M'Leavy Brown 氏であり、左隣は、Emile Des Champs 氏である。使節団の一等書記官である Brown 氏は、アイルランドの出身で、Belfast の付近に生まれ、Belfast の Queen's College および Dublin の Trinity College で教育を受けた。1861年、競争的試験に合格し、氏は通訳官学生として清国におけるイギリス領事館勤務のため任命された。氏は、18ヵ月にわたって、元北京駐在イギリス公使の故 Sir Frederick Bruce の秘書をし、五年ぐらい中国人秘書として勤めていた。その後、イギリス外務省の同意を受け、現在ヨーロッパを訪問している清国使節団に参加した。Ferdinand August Emile Des Champs 氏は、パリの出身で、弁護士の教育を受けたが、【弁護士】正業を退いてにシルクの貿易に取り組んだ。1863

32) “—No one of the audience in the State House Yard, a few years ago, when Anson Burlingame made that ringing speech in behalf of the Republican cause, supposed that in eight years he would stand before kings. But so it is. He was received in Windsor Castle last Friday, by the sovereign of England, who said she was glad to greet Mr. Burlingame and the Embassy of which he is the head.” *Local*, New Hampshire Statesman, Nov. 27, 1868.

33) “...Mr. Burlingame, in the group of we have engraved, appears standing in the middle. The First Associate Minister, Chih-u-Kang, sits at his left hand, and the Second Associate Minister, Sun-Chia-Kung, sits at his right. The former, otherwise called Chih-Tajen, or his Excellency Chih, is a Mantchu Tartar, fifty years of age, a man of great learning and political experience, who has also done good military service. The other, Sun-Tajen, as he is usually called, is likewise a great scholar, but has served the Empire in a civil and military capacity, and has held the office of one of the Imperial Censors, whose duty it is to remonstrate against any wrong acts of the Government...” *The Chinese Embassy in London*, p. 326, *Illustrated London News*, Oct. 03, 1868.

年、氏は清国に渡り、上海にあるアメリカ工商所に勤めた。【同時に】中国語を学び、後に清国の行政機関に入り、即ち洋関に勤めた。1866年、氏は斌椿氏の欧州遊歴に同行した。その欧州遊歴の目的は、本誌の読者の方々であれば記憶されているように、ヨーロッパ各国との清国貿易の可能性に関わることを打診することである<sup>34)</sup>。

Des Champs が斌椿欧州視察団に同行したのは、1866年に行われた清国官員の外遊である。当時、清国洋関総税務司であったイギリス人の Robert Hart (1835-1911) が帰省をきっかけに同文館の官学生を率いてヨーロッパ横断旅行を案内した。官学生を監督したのが、定年を迎えた清国の低級官員であった斌椿であるため、この遊歴は、斌椿視察団と呼ばれた。この視察は、外交的意味はなく、近代初の清国官員の海外遊歴であるとみられる<sup>35)</sup>。

上記の報道の最後に、次のように使節団の清国人随員を紹介した。「... The other members of Mr. Burlingame's party are Fung-Yeh and Teh-Ming, the Lao-Yeh, English interpreters; Kway-Yung, Russian interpreter, and Tah-Keh-Che-Na, or Moo-An, Russian interpreter; Lien-Fang, or Choon-Tsing, and Tien-Kien, or Foo-Cheu, the two French interpreters, Chaung-Chou-Ling, or Soong-Joo, and Koung-Ting-yung, or Yean-Noong, the scribes<sup>36)</sup>。」その中で、中国名を「Teh-Ming」として標示されたのは、出使日記の『欧美環游記〔再述奇〕』の作者、同文館のイギリス語官学生の張德彝氏であるが、後のロンドン駐在清国公使（任期：1902-1906）である。

1868年12月に入ると、イギリスでは、William E. Gladstone (1809-1898) による自由党政権 (The Gladstone Ministry) が成立し、Lord Clarendon (George William Frederick Villiers, 4th Earl of Clarendon 1800-1870) は12月9日から Lord Stanley の代わりにイギリス外務大臣となっ

34) “The European gentlemen, seated on each side, next to the Associate Ministers, are Mr. John M'Leavy Brown, the one to our right hand and M. Emile Des Champs, to our left hand. Mr. Brown, who is First Secretary of this Legation, is an Irishman, born near Belfast, and educated at Queen's College, Belfast, and Trinity College, Dublin. In 1861, he obtained, by competitive examination, the appointment of a student-interpreter in the British Consular Service in China. He was, for eighteen months, private secretary to the late Sir Frederick Bruce, then British Minister at Peking, and was acting Chinese secretary during nearly five years. He has latterly, with the consent of the British Foreign Office, been attached to the present Chinese mission in Europe. M. Ferdinand August Emile Des Champs is a native of Paris, and was educated for a lawyer, but left his profession to engage in the silk trade. In 1863 he went to China, having a situation in an American mercantile house at Shanghai; but studied the Chinese language, and soon afterwards entered the Chinese civil service, in the Customs department. He accompanied the mission of Pin-Tajen to Europe, in 1866, the object of which, as our readers may remember, was to make inquires concerning the prospects of Chinese trade with European nations.” *ibid.*

35) Knight Biggerstaff, *Some Early Chinese Steps toward Modernization* (San Francisco: Chinese Materials Center Inc., 1975), 19.

36) *ibid.* 清国人随員についての詳細、坂本英樹『月を曳く船方——清末中国人の米欧回覧』（成文堂、2002年）40-41頁、参考。

た。したがって、清英間の交渉は蒲安臣と Lord Clarendon の間で継続された<sup>37)</sup>。12月15日付の米紙の Boston Daily Advertiser と Milwaukee Daily Sentinel は、清英交渉について、ほぼ同じ内容からなる記事を報道したが、下記のように、Boston Daily Advertiser の記事を挙げる。

新任された外務大臣の Lord Clarendon は、土曜日、合衆国公使の Reverdy Johnson 閣下、清国使節団長の蒲安臣氏との会見を行った<sup>38)</sup>。

上記の記事は短いですが、興味深いメッセージを伝えている。蒲安臣はロンドン駐在合衆国公使の Reverdy Johnson (1796-1876) に同行してイギリス外相と会見したのは、アメリカ政府の支持を後ろだてとして交渉を求めた姿勢を示している。一方、アメリカ政府は、在外公館を動員して蒲安臣使節団を後援することを黙認し、ヨーロッパにおける使節団の交渉に対して、「The friendly introduction of the Mission to the Christian States of Europe<sup>39)</sup>。」という意思を明白に示している。ちなみに、Milwaukee Daily Sentinel の記事において、会見した Lord Clarendon は Lord Palmerston (Henry John Temple, 3rd Viscount Palmerston、中国名：巴麥尊1784-1865) として誤記された。

ロンドンでの清英交渉<sup>40)</sup> に対して、北京での清英交渉も進めていた<sup>41)</sup>。12月19日付の英紙 The Economist は、Gladstone 新政権が直面したオリエント外交問題について広範に議論したが、揚州教案におけるイギリスの砲艦政策に言及し、「(前略) 武力行使によって一国が他国において

---

37) 両氏間の正式な会談は、Lord Clarendon が就任した二週間後から始まったという。cf. “Our China Policy”, Westminster Review, p. 182, Jan. 1870. In: Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p. 339.

38) “Lord Clarendon, the newly-appointed Secretary of State for Foreign Affairs, held a levee on Saturday, which was attended by the Hon. Reverdy Johnson, Minister of the United States, and the Hon. Anson Burlingame, Chief Ambassador of China.” “Levee at the foreign secretary’s”, Boston Daily Advertiser, Dec. 15, 1868.

“Lord Palmerston, the newly elected Secretary of State for Foreign Affairs, held a levee on Saturday, which was attended by the Hon. Reverdy Johnson and the Hon. Anson Burlingame.” Milwaukee Daily Sentinel, Dec. 15, 1868.

39) Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p. 339.

40) 1868年12月26日、蒲安臣はイギリス外務省において Lord Clarendon と正式な交渉会議を行った。その会議の結果、後のイギリスの対清政策は、Lord Palmerston の「strong-hand 政策」のかわりに、蒲安臣と元イギリス駐清公使の Sir Frederick Bruce が北京で実施した、より柔らかな協力政策の方向へ移行されていた。cf. F. W. Williams, *op.cit.*, p. 172-173.

41) 清国側は1867年から条約改正予備交渉を準備し始めたが、天津と上海の通商大臣に洋務俊才の北京への派遣を求めた。それに、総理衙門は、条約改正を目指す目標と行動方針について各地方首脳の意見を求めた。北京交渉を扱ったイギリス側の代表は北京駐在イギリス公使の Rutherford Alcock である。Alcock 氏は諸開港場在住のイギリス商人との話し合いを行い、在清のイギリス臣民の意見書提出を求めた。北京における清英交渉及び清国側の動作の詳細について、坂野正高『近代中国外交史研究』(岩波書店、1970年) 232-237頁、参考。

宣教自由を説くことを確保することは公正ではなく、公平でもあるはずがない。考えてみよう、仏教徒が Trafalgar 広場において仏教を布教するにあたって、一連の激しい言葉でキリスト教信者や教義を攻撃する場合、我々は本気で彼らの暴徒を非難して彼らの頭をひつつかんで【広場の】噴水の中に突っ込むだろうか。我々がそういうことをやらないのは当然である。他方、我々の治安判事が科す罰金よりもっと適切な報復を強いるべく、Liverpool をたたきのめす権利を仏教徒の力に期待することもできないであろう。残念ながら、それこそ Rutherford Alcock 氏が目指していることなのである<sup>42)</sup>。(後略)」と、清国使節団を接待するにおいて、イギリス人国民としての異議を示した。

1868年12月4日から発足した Gladstone 政権は、1860年代からより錯綜してきたヨーロッパにおける諸列強に対応するために、英清関係においてこれまで Lord Palmerston による砲艦政策という Palmerston 流のイギリス外交政策を調整しようとする意向を示している<sup>43)</sup>。したがって、ロンドンでの清英交渉の結果、1868年12月28日、Lord Clarendon は蒲安臣氏に対してイギリス政府の公式的声明を送った<sup>44)</sup>。これを通じて下記のまとめのとおり、イギリス政府の受諾を伝えた。

1. 清国政府は十分な資格を持って欧米諸国の寛容を信頼しているが、イギリス政府は、清国政府に対して、一貫して安全と責任を持ち、そして清国臣民の感情を十分に理解するうえで、友好的とはいえない強圧を通じて欧米諸国との交渉をより迅速に促進する要求や意図を持っていない。
2. 他方、清国は、全国において諸条約を遵守し、イギリス臣民を

42) “...It is not just, cannot be just, for one country to secure for its missionaries liberty of preaching in another by force of arms. Suppose Buddhists to propagate Buddhism in Trafalgar square by a series of strongly-worded attacks on Christ and his teachings, should we very seriously condemn the mob for ducking them in the fountains? Clearly we should not; nor should we deem the Buddhist power in the right in battering down Liverpool to extort more adequate redress than the fine our magistrates would inflict. Yet this is precisely what Sir Rutherford Alcock intends to do...” p. 3, *The Economist*, Dec. 19, 1868.

43) Taylor Dennett, *Americans in Eastern Asia, A Critical Study of United States' Policy in the Far East in the Nineteenth Century* (New York: Barnes & Noble INC. 1963), 386, Reprinted. Palmerston の外交政策は、一方でイギリス系の自由主義的理念に基づいて、ヨーロッパの新興国の独立と闘争に対して支持する関心を与え、ヨーロッパの絶対主義的勢力の壮大を抑止しようとすることを目指している。他方、1850年代には、地中海のイオニア島をめぐるギリシャとの衝突、またイギリス国籍を持ったギリシャ人の「ドン・パシフィック事件」をめぐるイギリスとギリシャとの衝突に対して、砲艦政策を行使して他国の譲歩を求めた。19世紀の40年代から60年代の初期にかけては Palmerston 外交の絶頂期である。1860年代中期からプロイセン・ドイツの崛起は、イギリスによるヨーロッパの勢力均衡政策、及び全球におけるイギリス利益に激しい競争の圧迫感を与えた。そのため、イギリスの世界的戦略は調整の方向へ進んできた。佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』(有斐閣、2005年) 44-59頁。

44) 志剛の記載では、1869年1月1日に Lord Clarendon よりの公式的声明が清国使節団の泊まったホテルに届いた。翌日の1月2日、使節団一行はロンドンを発ってフランスに向かった。志剛、前掲書、55-56頁。

保護する必要がある。3. イギリス政府は、イギリス臣民に対する損害が発生する場合、地方官憲のかわりに、清国の中央政府に交渉を行うと公告する。清国政府にとって、これは利益所在のこととして了解するだけでなく、全国に通告すべきである。4. 清国における諸イギリス機関は、上記の指示の精神のとおり、業務を執行する<sup>45)</sup>。

上記のイギリス政府の声明を発表した背景には、既述の理由のほか、1850年から1870年ごろまで植民地放棄論と新植民地放棄論という小英国主義の影響が存在しているということは無視できない<sup>46)</sup>。上記のイギリス政府の声明の精神に基き、Lord Clarendonは、1869年1月29日に清国駐在の Alcock 公使に対して、上記の声明によるそれ以降の行動指南を下達した。その指南の終わりに、「清国におけるあらゆる女王陛下の機関は、教えられた指示のとおりに行動しなければならない、そして、一般的に【在住した】イギリス臣民を教え諭し、清国の法律にだけでなく、できるかぎり、清国国民の慣習や感情などにも、尊重する意を払わせる<sup>47)</sup>。」と、清国に対してよりよい善意を示す姿を表明している。1869年10月23日、全文16カ条からなる清英協定及び付属貿易規則と税率表（いわゆる Alcock 協定）が北京で調印された<sup>48)</sup>。

45) “1. The Chinese Government is fully entitled to count upon the forbearance of the foreign nations, and the British Government has neither a desire nor intention to apply unfriendly pressure to China to induce her government to advance more rapidly in her intercourse with foreign nations than is consistent with safety and with due and reasonable regard for the feelings of her subjects.

2. On the other hand, China must observe the treaties and protect British subjects within the empire.

3. The British Government announces its preference rather for appeal to the central government than to local authorities for the redress of wrongs done to British subjects. It is for the interest of China that her central government be not only recognized but also established with the empire.

4. The British agents in China have been instructed to act in the spirit and with the objects as explained above.” Taylor Dennett, *op.cit.*, p. 387. The full text of declaration from the Lord Clarendon, cf. Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p. 347.

46) 坂野正高『近代中国政治外交史——ヴァスコ・ダ・ガマから五四運動まで——』（東京大学出版会、1973年）275頁。

47) “I have to only add that all Her Majesty’s agents in China have been instructed to act in spirit and with the objects which I have thus explained to you, and generally caution British subjects to pay due respect, not only to the Laws of the Empire, but, as far as may be, to the usages and feelings of the Chinese people.” Johannes von Gumpach, *op.cit.*, p. 348.

48) 北京での交渉において、開港場在住のイギリス商人が片務的通商の便宜のためイギリス公使に広範な交渉要求を提出したが、例えば領事裁判権がカバーした内地居住権、内地課税の廃止、鉄道や電信の敷設、鉱山開発権、国際法廷の設立、洋式民法典の編纂などである。Alcock 公使は、清国に大きな変革を強要することを意識的に回避し、最後に交渉の主目標を通過税の徴収方法の調整となった。この協定は、清国在住のイギリス商人によって強く非難され、彼らの呼びかけによってイギリス貿易界が協定反対の運動を起こった。その結果、イギリス政府は、ついに協定の批准を拒否した。これは、清国政府に不愉快な感覚を与え、総理衙門の上奏文において、イギリスが通商各国の中で最も強く悪賢い国として評価された。坂野正高、前掲書『近代中国外交史研究』、238-242頁。一方、英紙の *The Economist* は、Alcock 協定に反対した立場をとり、同誌に清国在住のイギリス商人からの反対の声をイギリス国内に伝え、最終にイギリス政府による協定批准の拒否に対して、輿論上の呼びかけを行った。cf. “*The new treaty with China*”, p. 63.

## 2 岩倉使節団の訪英行程

1872年8月17日から12月16日にかけてイギリスを訪れた岩倉使節団は、外交的交渉を行うかたわら、明治政府のお雇い外国人のフルベッキ（Guido Verbeck 1830-1898）による「ブリーフ・スケッチ<sup>49)</sup>」に基づき、全英の各地において積極的に諸施設・機関の見学を行った。1870年代のイギリスは、蒲安臣使節団が訪れた60年代のイギリスと異なり、帝国主義の時代に入り、普墺戦争（1866年）や普仏戦争（1870-1871）により成立したドイツ帝国との競争の時代に入ったのである。換言すれば、ウィーン体制を背景としながら、イギリスが中枢を占めるという Palmerston によるヨーロッパ勢力均衡の関係は、ドイツ帝国の成立のため、崩壊するようになった<sup>50)</sup>。一方、ドイツは、大陸の新興強権としてヨーロッパ政治の主導権を目指し、露土戦争による1878年のベルリン会議をきっかけに、諸大国間の国際的調停人の地位を樹立したほか、東方大国のロシアとの関係を改善し、独露接近の基礎を固めた<sup>51)</sup>。

米東大都市の Boston は岩倉使節団一行がアメリカにおける最後の訪問地である。1872年7月27日付の Daily Evening Bulletin、同28日付の Daily Central City Register と同29日付の The Cleveland Morning Daily Herald は、Washington を離れて Boston へ移転した使節団の行程を短い記事で報道した<sup>52)</sup>。同28日付の Daily Arkansas Gazette は、一日のうち、Boston 市による公式

The Economist, Jan. 15, 1870, “*The China Convention*”, p. 790, The Economist, Jun. 25, 1870.

49) 高山道男編訳『フルベッキ書簡集』（新教出版社、1978年）215-216頁。

50) 佐々木・木畑、前掲書、64頁。

51) ビスマルクは地政学の観点からドイツ帝国の安全を確保するために、露仏同盟阻止に固執していた。そのため、ベルリン会議において、東欧におけるオスマン帝国領の正教信仰民族の独立を認めたこと通じて、同様に正教民族のロシアに善意を示したのである。言い換えれば、ベルリン会議は、クリミア戦争後のパリ条約を調整し、オスマン帝国の確保を前提として、イギリス、フランス、ロシア、オーストリアなどの諸大国の勢力範囲を再確認したのである。一方、イギリスは、1868年12月以降の自由党外交が不干渉主義をとり、Gladstone による反帝国主義的傾向のため対外問題には消極的立場をとった。他方、1874年に発足したイギリスの保守党の Benjamin Disraeli（1st Earl of Beaconsfield 1804-1881）政権は、1875年にスエズ運河の会社株を買収し、1877年に Queen Victoria をインド女帝として即位させてインド帝国を正式に成立させ、積極的に帝国主義的政策を展開した。それに対して、1870年代後半には、ビスマルクは Disraeli 政権に三度にわたって本格的な接近を試みた。飯田洋介『ビスマルクと大英帝国』（勁草書房、2010年）239-242頁。

52) “Washington, July 27. The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania. On Tuesday week they leave Boston for Europe. They are gratified with their visit here.” “*Movements of the Japanese Embassy*”, Daily Evening Bulletin, Jul. 27, 1872. “Washington, July 27. — The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania, and Tuesday a week they leave Boston for Europe, where they will be joined by the mayor of Yeddo. They are gratified with their visit here.” Daily Central City Register, Jul. 28, 1872. “The Japanese Embassy left Washington on Saturday for Pennsylvania, and on Tuesday will leave Boston for Europe. They will be joined by the Mayor of Yeddo.” The Cleveland Morning Daily Herald, Jul. 29, 1872.

的歓迎会を報道したが、同8月6日の使節団の出発予定を報道した<sup>53)</sup>。そのほか、同29日付の Daily Evening Bulletin と Little Rock Daily Republican は短い記事で歓迎会を報道した<sup>54)</sup>。一方、在米した使節団の最後の行程をやや詳細に描いたのは米紙の North American and United States Gazette であるが、同29日付の同紙において、「日本使節団一行は今日 Pennsylvania に発ち、【来週】日曜日から月曜日の午前にかけて Philadelphia の付近に位置する Jay Cooke 氏の別荘に泊まる。火曜日から水曜日にかけてニューヨークの St. Nicholas ホテルに泊まる予定であり、そこからいくつかの見学を行う予定であるが、その後【再来週】火曜日に Boston から Olympus に搭乗してヨーロッパに出発する。【イギリスで】江戸市の知事を始めとする六名の随員は使節団と合流するが、使節団との合同行動はなさそうである。使節団の日本人は、今年四月以降ワシントンの長期滞在において、米側の招待に対して、感謝の意を表している<sup>55)</sup>。」と報道した。

使節団が泊まった別荘の所有者である Jay Cooke (1821-1905) はアメリカの資本家であり、アメリカの Northern Pacific Railway (NP) の建設に出資した。ちなみに、使節団の訪英期間に、日本初の鉄道である新橋—横浜鉄道は1872年9月12日に正式に開業された。英紙の Illustrated London News は、同年12月7日付、12月21日付、12月28日付で三回にわたって日本最初の鉄道の開通を詳しく報道した<sup>56)</sup>。この鉄道は、当時駐日イギリス公使の Harry Smith Parkes により紹介されたイギリス人技師の Edmund Morel (1840-1871) を建築師長として建設されたのである<sup>57)</sup>。Edmund Morel 氏は、鉄道建設の責任を負ったほか、明治初期の工部省工業学校の建設を提言

53) “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a great banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” “*News of the Morning*”, Daily Arkansas Gazette, Jul. 28, 1872. “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a great banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” “Washington, July 27. — The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania. Tuesday a week they leave Boston for Europe, where they will be joined by the mayor of Jeddo. They were gratified with their visit here.” Daily Arkansas Gazette, Jul. 28, 1872.

54) “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a grand banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” Little Rock Daily Republican, Jul. 29, 1872. “The Boston board of trade, in connection with the city government, will give a grand banquet to the Japanese Embassy at the Revere house, on Friday, August 2d.” Little Rock Daily Republican, Jul. 29, 1872.

55) “The Japanese Embassy and suite left here to-day for Pennsylvania to spend Sunday and Monday forenoon with Jay Cooke at his country seat near Philadelphia. They will stop on Tuesday and Wednesday at the St. Nicholas Hotel, New York, and from thence make several excursion, and leave for Europe on Tuesday week in the Olympus, at Boston. They will be joined by the Mayor of Yeddo and a suite of six persons. These, however, are not connected with the Embassy. The Japanese speak in the highest terms of gratification of their sojourn in Washington since April last.” North American and United States Gazette, Jul. 29, 1872.

56) 金井圓訳『描かれた幕末明治：イラストレイテッド・ロンドン・ニュース 日本通信1853-1902』（雄松堂、1973年）189-192頁。

57) 明治初期におけるイギリスからのお雇い外国人の招聘において、Harry Smith Parkes 氏に関しては、Sir Hugh Cortazzi 著・長岡祥三訳「サー・ハリー・パークス」Ian Nish 編・日英文化交流研究会訳『英国と日本—日英交流人物列伝』（博文館新社、2002年）33頁。

した。しかし、肺結核のため、1871年9月に日本で不帰の客となったが、妻も同病で間もなく亡くなった。二人の遺骨は横浜山の手の外国人墓地に埋葬された<sup>58)</sup>。

岩倉使節団は1872年8月17日にロンドンに到着した。同19日付のThe Timesは、「日本の外交使節団」という題名で、「ボストンを今月6日にキュナード社の汽船オリンパス号で出港した日本の訪英外交使節団は、土曜日にリバプールに到着した。一行は、アレクサンダー少将、パリ駐在代理公使鮫島氏ほかの紳士らの出迎えを受け、リバプール市長とロンドン・アンド・ノースウェスタン・ホテルで昼食ののち、3時発の列車でロンドンに向かった。」と、使節団のリバプールの上陸、地元の歓迎式と昼食式、ロンドン行きの詳細を報道し、とりわけ「以下は、使節団一行の顔ぶれである。」のように、使節団一行の氏名、職務、及びそこで合流した江戸知事一行の氏名などを記事の後に列記した<sup>59)</sup>。

上記の記事において言及された「パリ駐在代理公使鮫島氏」は明治初期の日本人外交官であった鮫島尚信(1845-1880)である。鮫島氏は1871年にイギリス駐節した少弁務使としてロンドンに赴任し、1872年に中弁務使としてパリへ転任し、後にフランス駐節代理公使と全権公使に昇進した<sup>60)</sup>。鮫島氏は、当時フランスに転任したが<sup>61)</sup>、岩倉使節団のイギリス到着前後、後の使節団のヨーロッパ横断旅行のために、フランス政府やドイツ政府に行程予告などの外交的斡旋をした<sup>62)</sup>。

58) 三好信浩『日本教育の開国』(福村出版、1986年)69頁。

59) “The Japanese Embassy”, p. 9, The Times, Aug. 19, 1872. この記事の和訳: 国際ニュース事典出版委員会・毎日コミュニケーションズ編『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』(株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年)572頁、参考。一方、同日付の英紙のLiverpool Daily Postは、イングランドで学んでいた木戸孝允の子息の一人(氏名不詳)も出迎えの集まりにいたと報道した。Kunitake Kume (comp.), Martin Collcutt (trans.), Graham Healey and Chushichi Tsuzuki (eds.), *The Iwakura Embassy 1871-73: A True Account of the Ambassador Extraordinary & Plenipotentiary's Journey of Observation Through the United States of America and Europa*, vol. II *Britain*, (Chiba: The Japan Documents, 2002), n. 2, 50.

60) Sir Hugh Cortazzi, “Japanese Envoys in Britain, 1862-72.” In: *Japanese Envoys in Britain 1862-1964*, ed. Ian Nish (Folkestone: Global Oriental LTD, 2007), 17-18.

61) 鮫島尚信の後任は、後の第四代外務大臣であった寺島宗則伯爵(1832-1893)である。そして、寺島氏は初代駐英公使である。Andrew Cobbing, *Terashima Munenori (1832-93), Master of Early Meiji Diplomacy*, In: *Japanese Envoys in Britain 1862-1964*, ed. Ian Nish (Folkestone: Global Oriental LTD, 2007), 21.

62) ①フランス外務大臣のComte de Rémusat (Charles de Rémusat 1797-1875) 宛の1872年7月25日付の書簡:

1872年7月25日

レミュザ伯爵

拝啓

現在アメリカ滞在中の日本国全権使節団が、リバプールへ向け8月6日にボストンを発つと、ワシントンからの電報でたった今知ったことを謹んでお知らせ申し上げます。

使節団のフランス到着の時期がわかり次第お知らせ致します。

②ドイツ帝国宰相のOtto von Bismarck (1815-1898) 宛の1872年8月20日付の書簡:

イギリスに入った使節団は、外交的予備交渉を打診しながら、各地の見学と視察を行った。8月29日付のThe Timesは、「海陸軍通信」の欄においてPortsmouth造船所を視察した使節団を報道した。まず、「アメリカやヨーロッパへ派遣された日本帝国の外交使節団は、火曜日の午後、ロンドンからPortsmouthにあるSouthsea-beachのMansionホテルに到着した。最近Edinburgh公爵殿下が使用したスイートルームは使節団の入居のため準備しておいた<sup>63)</sup>。(後略)」と、Portsmouth地方当局の歓迎を報道した。造船所視察の当日について、「(前略)その後、注目を集める使節団一行は海上で女王陛下の戦艦Excellent号に乗った。停泊中のこの船は様々な区間の角度から海軍砲術訓練を行うための船で、一行は、さまざまな位置から、軍艦の砲術訓練を見せられた。(中略)Excellent号から降りた使節団は【造船所で】立入視察を行い、できる限り目の前の戦艦の装備を視察した。(中略)使節団は引き続き造船所の増築された工程を視察した<sup>64)</sup>。(後略)」と、使節団は王立海軍の威力をまのあたりに体験したほか、当時の世界一のイギリス造船所を視察した。同30日付のThe Timesも同様に「海陸軍通信」の欄において、同29日にPortsmouthにおいて停泊した王立海軍海峡艦隊の戦艦を訪問した岩倉使節団を報道した<sup>65)</sup>。一方、使節団がPortsmouthを訪問した二週間後、地方紙のHampshire Telegraph and Sussex

ロンドン  
1872年8月20日

ビスマルク公  
拝啓

日本国天皇陛下の特命遣欧使節が、米国より英国に到着したことを、殿下に謹んでご報告申し上げます。同使節団がベルリンに到着する期日は、まだ殿下に申し上げられませんが、おそらく年末頃かと存じます。確定したい、閣下〔ママ〕に謹んでご報告申し上げます。

敬具

鮫島文書研究会編『鮫島尚信在欧外交書簡録』（思文閣、2002年）281頁、286頁。

- 63) “The members of the Imperial Japanese Special Embassy to America, and Europe arrived at the Southsea-beach Mansion Hotel, Portsmouth, on Tuesday evening from London, where the suites of rooms recently occupied by his Royal Highness the Duke of Edinburgh had been prepared for their accommodation...”, “*Naval and Military Intelligence*”, p. 3, The Times, Aug. 29, 1872.
- 64) “...Afterwards the distinguished visitors went afloat and on board Her Majesty’s ship Excellent, the gunnery-instruction ship at the port, where they were shown Naval gunnery drill in its various stages, (.....) After disembarking from the Excellent an inspection was made – so far as an inspection was practicable in the present stage of the ship’s equipment...The visitors subsequently made an inspection of the great extension works of the Dockyard...” *ibid.*
- 65) “Yesterday morning the members of the Imperial Japanese Special Embassy, now staying at the Southsea-beach Mansion Hotel, near Portsmouth, accompanied by Sir Harry Parkes, K. C. B., Major-Gen. Alexander, Royal Marine Artillery, and Mr. Aston, embarked for Spithead, on a visit to the ships of the Channel Squadron now lying there, first boarding the Flagship of the Admiral Commanding-in-Chief, the Minotaur, where they were received on the frigate’s quarter deck by Rear-Admiral Hornby and his officers. Subsequently other ships were boarded, and the visit to the Squadron was continued until late in the afternoon. “*Naval and Military Intelligence*”, p. 3, The Times, Aug. 30, 1872.

Chronicle は、三名の日本人が海軍士官候補生として海峡艦隊に属した戦艦の Minotaur 号 (*HMS Minotaur*) で入隊したことを報道した<sup>66)</sup>。他方、イギリスの制式軍事設備を視察した日本の使節団は、岩倉使節団だけでなく、幕府による1862年の遣欧使節団である。福沢諭吉を含む幕末の第一次遣欧使節団は、1862年にロンドンで開かれた万博において、初めてイギリス海陸軍が装備したアームストロング砲と出会ったが、相当の衝撃を受けた。後に使節団はウリッジにある兵器工場を訪れ、アームストロング砲の鑄造工芸を見学し、射撃演習の現場見学を行った<sup>67)</sup>。

9月20日付の *The Times* は、ロンドン市内の Custom House を訪れた使節団員の見学活動を報道した<sup>68)</sup>。同27日付の *The Times* は、地方紙の *Western Morning News* により報道された使節団が Oxfordshire の Cornwell に位置していた諸鉱業所を見学したことを転載した。使節団員は紹介状を通じて地元の紳士の Samuel Higgs 氏と知り合い、氏の案内で諸鉱業所の見学を行った。まず St. Just にある North Levant Mine において、使節団員は採掘する機械装置や地上の操作を見学した後で、地下に降りた。翌日、Chyandour において、操作員たちの歓迎を受け、スズを精錬する作業を見学し、精錬する過程の説明を聞き取った。また、Spearn Moor Mines において、採掘装置の設定と調整の作業が見学された。そして、Botallack Mine において、鉱山の地下と地上の作業を見学した。日曜日の午前、使節団員は、Higgs 氏の案内を受け、St. Mary's Church のキリスト教の活動を体験した。見学期間において使節団員が満足したこと、鋭敏に観察したこと、そして判断力が確かであったことが地元のメディアによって捉えられたのである<sup>69)</sup>。

66) Kume and Colcutt, *op.cit.*, n.12, p. 69.

67) 松村昌家「アームストロング砲——戊辰戦争への行程」松村昌家編『日本とヴィクトリア朝英国——交流のかたち——』（大阪教育図書株式会社、2012年）3-12頁。

68) “THE JAPANESE EMBASSY. — The Commissioner of Imperial Revenue, Y. Nagaoka, and K. Ohno, of the Japanese Embassy, yesterday visited the Custom-house, Thames-street, where they were received by the Deputy-Commissioner, Mr. F. Goulburn, C. B., and Sir Francis Doyle, a member of the Board, and were then conducted through the various offices by Mr. Scrivener, of Her Majesty's Customs.” p. 7, *The Times*, Sept. 20, 1872. 久米の記録において、使節団が同日 Sir Harry Parkes と General Alexander の案内を受け、ロンドンの Crystal Palace を見学した。Kume and Colcutt, *op.cit.*, n.12, p. 103-107.

69) “THE JAPANESE IN CORNWELL. — Messrs. Takatow Oshinia, K. Nagama and R. Koma, of the Japanese Embassy, are now on a visit at Penzance. They brought letters of introduction to Mr. Samuel Higgs, Alverton, who is kindly acted as their cicerone. Under his guidance they have visited North Levant Mine, St. Just, where they inspected the machinery, surface operations, & c., and then went underground; and on the following day paid a visit to the tin smelting works at Chyandour, through which Messrs. Bolitho, with their usual courtesy and kindness, showed them, and explained the various processes of tin smelting, & c. At Spearn Moor Mines they inspected the books, and as it was pay day they saw the mode of setting work to and paying the miners. At Botallack Mine they went underground through the diagonal shaft, and on arriving at surface they inspected the plans, surface works, & c. On Sunday morning they attended Divine service in St. Mary's Church, in company with Mr. Higgs. They have letters of introduction to Messrs. Pike, and Son, Camborne, and Captain Josiah Thomas, of Dolcoath, and will remain in this neighbourhood for

英紙 The Times の報道に対して、9月24日付の米紙の Daily Evening Bulletin は、「The Japanese in England」という題名で、興味深い論説を掲載した。文章の冒頭で、日本における英字新聞の報道を引用し、使節団がアメリカで受けた熱烈な款待を「spoilt (行き過ぎた接待)」と表現し、アメリカによる使節団への厚遇を記憶させた。同時に、使節団がイギリスにおいて引き続き款待を受ける可能性があるかどうかを問い、下記のように、自問自答を行い、使節団のロンドン見学の状況を推測した。

(前略) 前述の記事が真実であるとしても、彼らはあの古い国においては過度の厚遇を受ける危険性はないであろう。我々は以下のことを聞いている、岩倉氏と使節団がロンドンに着いてから、多くの個所を観光したが平穏なものであった。しかし、イギリス人は、政府が財政的に考慮するよう義務づけられているため、アメリカが彼らを歓迎して護送したようなかたちでは、【使節団を】正式に歓迎することができないと公言している。使節の方々特別に招待される場合は【国賓】として取り扱われる可能性があるのである<sup>70)</sup>。(後略)

続いて、イギリス人の招待とアメリカ人による厚遇を比較した。

使節団に対して、イギリス人はアメリカ人よりも礼儀に適った敬意と従順な礼儀を示すであろうが、決して財務上の儉約を見失うことはない。恐らくこれは我々イギリス人の款待が過度に濫費をしてしまうよりはずっと優れた方策となろう。とはいえ、使節団一行が大西洋を横断して受けた抑制された慇懃さがもつクールな几帳面さと、アメリカ合衆国において彼らが経験した物惜しみしない接待の打ち解けた温かさとを比べてみて、日ごと彼らが心に描かざるをえないそのあまりにも大きな違いによって、彼らは(イギリスでの抑制された款待に対して)必ずしも良い印象は持たないであろう<sup>71)</sup>。(後略)

---

another ten days or a fortnight. They are highly pleased with all they have seen, and enter into details with great keenness and sagacity, speaking English well. — *Western Morning News*,” p. 7, The Times, Sept. 27, 1872.

70) “...If all accounts are true, they are in no danger of being spoiled with kindness in the old country. We learn that since the arrival of Iwakura and suite in London, they have done considerable sight-seeing in a quiet way; but the Britons say their Government is obliged to be very economical, and therefore cannot afford to entertain them officially, as they were entertained and escorted in America. The Ambassadors are guests only where and when specially invited...” “*The Japanese in England*”, Daily Evening Bulletin, Sept. 24, 1872.

71) “The English treat the Ambassadors to more formal bowing and obsequious ceremony than the Americans, but never lose sight of financial economy. Perhaps this is better than the excessive profusion of some of our hospitalities, but the Japanese are not favorably impressed by the contrast they are daily compelled to draw between the cold precision of the stinted courtesies they receive across the Atlantic and

さらに、既述のようなイギリス人における接待の冷遇をめぐって、Great Britainの民族性を指摘した。

イギリス人はじつに際立った性質を持っていて、それはTaine氏が独自の勝れた特質と指摘しているのだが、自らが（卓越したイギリス国民であるその）本分に対する敬虔な姿勢を含んでいる。したがって、概してイギリス人は他国民に対して、冷ややかに上位者ぶった態度を感じしめるところがあり、相手が自分より劣等だと思わせるような場合には、軽蔑と尊大さとが入り混じった振る舞いをする傾向にある。このことは自国民の間であっても示されるいわば一種の型なのである。ともかく（上記のことから鑑みるに）イギリス人が日本人に対してそういう態度を示すのも、なんら不思議なことでない<sup>72)</sup>。

文末には、（日本の使節団がイギリスに対して悪印象をもつのではないかと）危惧する調子で、「岩倉氏および氏の随行者はおそらく大陸での歓待には満悦されることであろう。大陸では（イギリスとは異なり）一層国際的な知見と姿勢が浸透しているからである。一行はロンドンを発って、次はパリかベルリンに向かう見込みである<sup>73)</sup>。」と、使節団が大陸でより良い接待を受けることを期待してやまないという意思を表している。この論説は、Great Britain当時の臣民及び将来の手ごわい競争国の立場を示しており、1870年前後の米英関係の側面が窺える<sup>74)</sup>。現

---

the unceremonious warmth of the generous entertainment accorded them in the United States..." *ibid.*

72) "...The English, with all their really great qualities, including that devotion to duty for its own sake on which Taine has commented as a peculiar and eminent trait, are generally noted for their cool patronizing air towards outside nations, mingled with contempt and arrogance in the case of supposed inferiors. This is part of their manners among themselves, however, and it is not strange that they should display it towards the Japanese." *ibid.*

73) "Iwakura and his followers will probably be better pleased with their reception on the continent, where more cosmopolitan ideas and manners prevail. They will go to either Paris or Berlin from London, in all probability." *ibid.*

74) 1815年のウィーン会議の後、米英関係は緊張と協調の時代に入った。経済的には、相互依存関係がある。とりわけアメリカの輸出品の半分はイギリスに向けられていたが、逆にアメリカが輸入した商品の四割はイギリス製品である。例えば、1837年時点では、アメリカに投資された海外資本の大半はLondon Cityから流入したのである。しかし、政治的には、1830年代には、イギリス外交を主導した外相のLord Palmerstonは、ウィーン会議で奴隷貿易禁止を決定した後で、南部奴隷制の保存のアメリカに強硬の姿勢をとったが、大西洋において王立海軍を動員し、星条旗をかけたポルトガルの奴隷貿易船に臨検を行った。1840年代には、アメリカによる北米大陸の拡張政策はイギリスの政策との衝突を引き起こし、宣戦限界に至った。1860年代には、アメリカの南北戦争において、中立宣言（後に撤回）のイギリスは綿製品の原料地のため、南部連合との非正式の関係を維持したが、アメリカの連邦政府と「トレトン号事件」と「アラバマ号賠償問題」をめぐって一連の外交的争いを応酬した。1868年に発足した自由党のGladstone政権は、1872年のジュネーブの国際仲裁裁判所の決定によってアメリカ政府と「アラバマ号賠償問題」を穏便に解決したことをきっかけに、英米両国の協調の方向へ促進した。また、南北戦争後のアメリカは迅速に世界の工業中心地となり、1860年代後半から1870年代中期にかけて、Great Britain列島からの移民が「新天地」のアメリカ

存の資料から見れば、使節団のイギリス訪問は、イギリス政府の歓待により成功したといえるが、とりわけ、上記米紙掲載の翌日、即ち同25日付の *The Times* は、長い記事で使節団全体を款待したロンドン市長官邸での晚餐会を報道した<sup>75)</sup>。他方、使節団がイギリスに上陸するに先立ち、7月29日付の *The Times* は「日本使節団」というタイトルで投書を掲載した。この投書の文末において、「ここ【アメリカ】で、使節団のためにアメリカで用意された各種の行事や丁寧な扱いについてふれるのも、おそらく筋違いとは言えまい。一行はサンフランシスコで市長と商業長官その他の当局者に出迎えられ、歓迎演説を受けた。そのあと市内で晚餐会が催された。サクラメント、ソールとレーク・シティおよびシカゴでは、州議会の賓客として招かれた。連邦議会は、使節団がアメリカに滞在中の接待費として5万ドルの支出を、全会一致で可決したのであった。ワシントンに到着した一行はコロンビア特別区の知事の出迎えを受け、接待役として政府高官の何人かが特に任命されている。一行は大統領と会見する機会を得たほか、ジェームズ・ブルックス氏主催の宴会にも招かれた。合衆国議会はまた、公式歓迎会も開き、双方間で挨拶の演説が取り交わされた<sup>76)</sup>」と、アメリカ政府の熱烈な歓迎の状況を紹介したほか、「私は、イギリスがアメリカの熱烈な歓待ぶりを見習うべきだと考えているわけでは毛頭ない。そうではなく、日本の外交使節団の面々が高い地位にあること、そして一行が念頭に描いている称賛すべき諸目的について注意を促すことによって、彼ら——私に言わせれば、侮辱にはとりわけ敏感な日本人——が、イギリスに対する好印象を胸に刻み込めるような歓迎を受けるうえで、なんらかの役に立てればと願っている次第である<sup>77)</sup>」と、訪英の岩倉使節団に対して、アメリカでの礼遇をイギリス政府に期待していた。

10月2日付の *The Times* は、10月1日に使節団の二名の成員が地方自治体の市町参事会を傍聴したことを報道した。Guildhallで市町治安判事が集まり、市長が議長を務めたが、日本人使節団員は会合に際して指定された席に座って傍聴した<sup>78)</sup>。同10日付の *The Times* は、「日本の外交使節団——日本の外交使節団の科学関係者は、スコットランド人の国において、火曜日に砦

---

へ渡っていった。そういう背景に、英米調和が呼びかけられ、双方関係が「特別関係」として改めて改定され、それを象徴した「英語諸国民」という新たな言葉が現れた。君塚直隆・細谷雄一・永野隆行編『イギリスとアメリカ：世界秩序を築いた四百年』（勁草書房、2016年）32-42頁。

75) 和訳の詳細について、『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年）575-576頁、参考。

76) “*The Japanese Embassy*”, *The Times*, Jul. 29, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年）569-570頁、参考。

77) 同注76。

78) “COURT OF ALDERMEN. — Yesterday a meeting of the city magistrates was held at Guildhall, the Lord Mayor presiding. Two of the members of the Japanese Embassy were present on the occasion, and had seats assigned them in the Chamber...” p. 9, *The Times*, Oct. 2, 1872.

と Edinburgh の芸術・科学博物館を訪れた。彼らは Heury Brunton 氏と Archer 教授の案内を受け、博物館で一日の大部分の時間を費やしてとどまり、所蔵品を非常に近い距離で観察した。彼らの行動を通じて、今 Edinburgh にいるこれらの紳士の方々はより本格的にこの国の製造業を見学して記録する責任を負うと考えられてもよい。この目的を達成するために、彼らは、一般的に、大使と使節団の行動よりも率先している。昨日、彼らは再び博物館を訪れ、所蔵品を研究することに専念していた。明日、彼らは地元の製造業、つまり the North British Rubber Company の経営に関心を払い、そこを訪れる。目下、彼らの計画は、同曜日に Glasgow 訪問や次の行程である<sup>79)</sup>。」と、Edinburgh で見学した使節団員の活動を報道した。

同12日付の英紙の Illustrated London News は、「The Japanese Embassy」という記事において、「アメリカ合衆国を訪問した、またフランス、ドイツ、ロシア、及びほかのヨーロッパ各国を訪れようとする、そして目下イングランドにいる、ミカドによって派遣された日本の外交使節団は二重の目標を持っている。一つは、日本と欧米諸国との諸既存条約を改正するために予備交渉を模索することである。もう一つは、今日本において【近代化に向けた】改革を始動させるために、キリスト教の各国の行政、社会、産業、貿易、そして財政という諸状況を調査することである。同時に、この使節団は、日本と合衆国、イギリス、フランス、オランダとの間における下関事件に関する賠償交渉について最終的な合意を達成することに努力していると思われる。すべての賠償金の中で、これまでおよそ三分の二は支給されていない。満期で賠償金を支給するかわりに、利害関係がある各締約国の要求に応じ、ミカドが下関を開港場として宣言される見通しであると使節団は提案していると考えられる。使節団一行は、一週間 Manchester に滞在し、それぞれの紡績工場を見学したが、すでに Edinburgh へ向かった<sup>80)</sup>。」と、使節団の

79) "THE JAPANESE EMBASSY. — The Scotsman states that the scientific staff of the Japanese Embassy visited on Tuesday the Castle and the Museum of Science and Art at Edinburgh. Accompanied by Mr. Heury Brunton and Professor Archer, the visitors remained in the museum the greater part of the day, and studied the objects contained in it very closely. It may be explained that the gentlemen now in Edinburgh are more particularly charged with the duty of inspecting and reporting upon the manufactures of this country. In pursuance of this object, they generally precede the chief ambassador and suite. Yesterday they were again to visit the Museum, and otherwise devote themselves to sight-seeing. To-morrow their attention will be entirely directed to local manufactories, the North British Rubber Company's works being, among others, to be visited. At present their intention is to visit Glasgow on Saturday and succeeding days." *"The Japanese Embassy"*, p. 10, Oct. 10, 1872.

80) "The Special Embassy from the Mikado of Japan, which is now in England, after visiting the United States of America, and which is going in turn to visit France, Germany, Russia, and the other European States, has a twofold object; first, to prepare the way, by preliminary negotiations, for a revision of existing treaties between Japan and the Western Powers; secondly, to examine the administrative, social, industrial, commercial, and financial conditions of the different countries of Christendom, with a view to the reforms now commenced or intended in Japan. It is believed also that the Embassy will endeavour to make a final settlement of the Simonsaki indemnity question between Japan, the United States, England, France and

イギリス訪問の目標を明らかにし、日英間における既存の現実問題、即ち下関事件<sup>81)</sup>をめぐる賠償問題を提起した<sup>82)</sup>。

使節団一行は、10月下旬ごろ繊維産業の中心地のBradfordを訪問した。同25日付のThe Timesは、使節団のBradford訪問に関する記事において、二つの注目点を提起した。一つは駅で使節団を出迎える大勢の集まり（A vast crowd had assembled at the Midland Station）、そしてもう一つは使節団全員でイギリスの紳士服を着用したこと（The members of the Embassy, who were all in the English costume）である。確かに、使節団一行は、到着した当日、市町当局によって熱烈に歓迎され、晩餐会の後、大勢の市民とともに当地のSt. George's Hallにおいてコンサートに招待されたのである<sup>83)</sup>。また、同28日付のThe Timesは、使節団の行き方をより詳細

---

Holland. Of the whole amount of the indemnity about one half remains unpaid at present; and it is understood that the Embassy will propose to all the parties interested, that, instead of paying the balance now due, the Mikado shall declare Simonosaki an open port, and thereby comply with the original wishes of the Treaty Powers interested. The members of the Embassy have been at Manchester, inspecting the cotton factories, during the past week, and have since gone to Edinburgh.” “*The Japanese Embassy*”, p. 342, Illustrated London News, Oct. 12, 1872.

- 81) 下関事件は1863年から1864年にかけて日本、アメリカ、イギリス、フランス、オランダとの軍事的衝突である。1863年5月、長州藩は攘夷の立場から馬関海峡を封鎖し、無通告で航行していたアメリカ、フランス、オランダの艦船を砲撃した。それに対して、6月頃、アメリカとフランスの艦隊は長州海軍に壊滅的打撃を与えた。ただし、衝突後、長州藩は馬関海峡の封鎖を続行した。翌年、長州藩の封鎖により巨大な経済損害を受けたイギリスは、フランス、アメリカ、オランダと連合艦隊を編成し、同年8月5日から7日まで馬関や沿岸部の砲台を砲撃し、各国の陸戦隊が上陸し、馬関沿岸部の防衛工事をすべて破壊した。下関事件の余波として、同年10月28日、300万ドルの賠償金を主要條款とした協定はイギリスと江戸幕府との間に結ばれた。四国連合艦隊を主導したイギリス公使のAlcockは間もなく駐清公使に栄転した。Sir Hugh Cortazzi著・中須賀哲朗訳「オルコック、日本へ復帰する」Sir Hugh Cortazzi編・日英文化交流研究会訳『歴代の駐日英国大使1859-1972』（文真堂、2007年）64-71頁。下関事件後の長州藩は、イギリスの新型兵器購入の必要性があると痛感し、薩摩藩と協力して長崎を通じてイギリスのアームストロング砲や蒸気船などを購入した。同時に、長州藩は、攘夷の立場をめぐって再検討を行い、薩摩藩との討幕連盟を結び、維新の一步を踏み出した。松村昌家『幕末維新使節団のイギリス往還記——ヴィクトリアン・インパクト』（柏書房、2008年）125-126頁。
- 82) 下関事件に関する賠償金の支払いは、江戸幕府によって総額の半分が支給された。明治政府は、幕府時代の諸条約及び賠償金の義務を継承し、残額は1874年までに分割で払われた。下関賠償金と条約改正をめぐる日英交渉について、鶴飼政志、前掲書の第八章「明治政府の下関賠償金残額支払い放棄交渉」、324-351頁、参考。
- 83) “THE JAPANESE EMBASSY. — The members of the Japanese Embassy arrived at Bradford yesterday afternoon. They had traveled from Newcastle, and were received at Leeds by the Mayor of Bradford (Mr. Thompson) and the President of the Chamber of Commerce (Alderman Law), and conducted to Bradford. A vast crowd had assembled at the Midland Station. The members of the Embassy, who were all in the English costume, proceeded in close carriages to the Victoria Hotel, where they were entertained at luncheon. At half-past 4 o’clock addresses were presented to the Ambassadors on behalf of the Mayor and Town Council and the Council of the Chamber of Commerce. The members of the Embassy were afterwards entertained at dinner by the President and the Chamber, and in the evening they accompanied the Mayor and other gentlemen to Mr. De Jong’s concert in St. George’s Hall, which was crowded by a vast audience.” “*The Japanese Embassy*”, p. 9, The Times, Oct. 25, 1872.

に報道した。その中で、使節団は視察と見学のかたわら、イギリスで最も著名な大貴族の Duke of Devonshire の案内を受け、北 Yorkshire にある名勝旧跡の Bolton Abbey やその周辺を遊覧した<sup>84)</sup>。

11月2日付の The Times は、イングランド南部を歴訪した使節団の行程を報道した。10月下旬から11月上旬にかけて、使節団一行は、イングランドにおける工業都市の Sheffield を訪れ、駅で市民による出迎えを受けたほか、地元の有名な刃物屋の Cutlers' Company (Company of Cutlers in Hallamshire) と商工会議所の歓迎を受けた。Sheffield において、使節団が主として視察したのは鉄鋼産業であるが、とりわけ Bessemer 式製鋼法を自ら見学した。そして、Devonshire 公爵の別荘の Chatsworth で款待を受けた。Sheffield を離れる前に地元の刃物屋業界による送別会を受けた。次の訪問先の Birmingham への途中の Burton-on-Trent において、地元のビール醸造工場を見学した。Birmingham において、一日目は地元の商工会議所の歓迎会を受け、市長による晩餐会に款待された。二日目は、産業見学後、商工会議所による招待会に参加し、そこで地元の重要人士との歓談が行われた<sup>85)</sup>。

---

84) "THE JAPANESE EMBASSY. — The members of the Japanese Embassy, accompanied by the Mayor of Bradford (Mr. Thompson) and the President of the Bradford Chamber (Mr. Law), visited Saltaire on Friday, and after having seen the various works and public institutions, they were entertained at luncheon by Sir Titus Salt. They then returned in a special train to Manningham, and there visited the new silk works of Messrs. S. C. Lister and Co., in passing through which particular interest seemed to be excited. Form the fact that the silk threads and vdvets produced there are from the refuse silk cocoons of Japan. Several hours in the morning were passed at Saltaire, and the whole of the afternoon at Manningham-mills. In the evening the visitors were entertained at a banquet at the Victoria Hotel as the guests of the President and Council of the Chamber of Commerce. On Saturday their Excellencies went to Halifax, and there visited the far-famed carpet manufactory of Messrs. John Crossley and Sons, and other industrial establishments. Returning to Bradford in the afternoon, they left by train for Bolton-bridge. The woods above Bolton Abbey, on each side of the Wharfe, amidst which is the famous "Strid", were, by the kindness of the Duke of Devonshire, specially thrown open yesterday for their enjoyment of the varied scenery in that grand valley." *"The Japanese Embassy"*, p. 9, The Times, Oct. 28, 1872.

85) "THE JAPANESE EMBASSY. — The Japanese Embassy have been spending the week at Sheffield as guests of Mr. George Wilson, of Banner-cross. They arrived form Bradford on Monday, and were received at the station by the principal residents and manufactures in the town. Addresses were also presented to them by the Cutlers' Company and the Chamber of Commerce. On Tuesday they visited the Cyclops Works, and were shown by Mr. Charles Cammell and the other directors through the various departments. In the rolling of armour-plates and the making of Bessemer steel they took particular interest. They fulfilled an engagement at Chatsworth on Wednesday, the seat of the Duke of Devonshire, and on Thursday they were present at the Cutlers' Feast. They left Sheffield yesterday, and arrived in Birmingham last night by train from Burton-on-Trent, where they had stopped on their way from Sheffield, to inspect the breweries. They were received by the mayor, town clerk, and other local officials, with whom they proceeded to the Queen's Hotel. To-day they go to Coventry. On Monday they will receive an address from the Birmingham Chamber of Commerce, and in the evening will be entertained at dinner by the mayor. On Tuesday, after visiting the manufactories of the town, they will be present at the public banquet given by the Chamber of Commerce, which will be attended by Lord Leigh and several notabilities. The visit will terminate on

同5日付のThe TimesはBirmingham商工会議所による歓迎会の詳細を報道した<sup>86)</sup>。「日本人使節の方々——昨日の朝、Birmingham商工会議所会長と議会は、歓迎の意を表すために、取引所の大ホールにおいて日本使節団一行と会見した。挨拶の言葉は会長のC. S. Hawkes氏によって読み上げられたが、返答として、特命全権大使は、通訳を通じて、地元の熱烈な出迎え、及び日本帝国の福祉への関心に対して感謝の意を表した。大使閣下は次のように補充した、使節団は、友好的交渉という使命を与えられ、日本国君主によって直接に派遣されており、【ここで】できるだけ最も文明の進んだ国々の国民や諸制度に精通し、同時に、それらの精華を持ち帰るべく努力している。使節団は、相互の多くの利益、とりわけ通商上の相互関係を通じて、この国との関係をいっそう強化しようとする。使節団一行は次に地元の工場を見学する予定であるが、今夜、商工会議所による晩餐会に招かれる<sup>87)</sup>。」

上記のとおり、各地で日本使節団を接待したのは、各自治体の代議政府と地元の商工会所である。商工会所による招待と案内はある程度で明治初期の日英経済関係の一側面を示すことができる。そもそも日英経済関係がつながり始めたのは江戸時代からだか<sup>88)</sup>、1858年に結ばれた日英修好通商条約は本格的に両国経済関係を近代的かつ自由貿易的原則を前提として限定した<sup>89)</sup>。

Wednesday.” “*The Japanese Embassy*”, p. 9, The Times, Nov. 02, 1872.

86) 使節団のBirmingham訪問について、地方紙のThe Birmingham Daily Postは、11月1日付の2篇の記事(「Visit of the Japanese Ambassadors」と「Visit of the Japanese Ambassadors to Birmingham」)と、11月2日付の2篇の記事(「The Japan Embassy in Birmingham」と「Japan」)を報道した。藤井泰「岩倉使節団のバーミンガム訪問——地元新聞の記事報道の紹介——」『松山大学論集』第1巻第5・6号(1990)、164-168頁。

87) “THE JAPANESE AMBASSADORS.— The President and Council of the Birmingham Chamber of Commerce met the members of the Japanese Embassy in the large hall of the Exchange yesterday morning, for the purpose of presenting them with an address of welcome. The address was read by Mr. C. S. Hawkes, Chairman of the Council. In reply, the Ambassador Extraordinary, through his interpreter, expressed the gratification of the Embassy at the cordial reception extended to them, and the interest manifested in the welfare of the Japanese Empire. His Excellency added that they had come under direction of their Sovereign on a mission of peaceful inquiry, endeavouring to make themselves more intimately acquainted with the people and institutions of the most enlightened nations, and to carry back what they can of the spirit of those nations. Heuceforth they hoped to be bound to this country more strongly by many mutual interests, chief among them being commerce. The Embassy then proceeded on a tour of inspection of the local factories, & c. To-night they will be entertained at a banquet by the Chamber of Commerce.” “*The Japanese Ambassador*”, p. 10, The Times, Nov. 05, 1872.

88) 江戸時代初期、徳川家康のイギリス人外交顧問のWilliam Adams(日本名:三浦按針1564-1620)の斡旋で、イギリス東インド会社は、1623年に撤退したまで、日本で商館を維持していた。そのほか、商館を通じて、貿易規模拡大とイギリス商人に交易特権を求めたイギリス国王James一世(1566-1625)の書簡が徳川家康に提出された。これは後にイギリスとの貿易を縮小した幕府の決定を引き起こした要因である。Derek Massarella「1600年から1858年の英日関係」木畑洋一・Ian Nish・細谷千博・田中孝彦編『日英交流史1600-2000 政治・外交I』(東京大学出版会、2000年)7-8頁。

89) 日英修好通商条約は二十四条と付属貿易章程からなるものであり、内容的には自由貿易の原則に基づいた。しかし、日米修好通商条約との大きな相違点は、最惠国条款の挿入、イギリスの重要な輸出品である綿製品及び毛織物製品の輸入関税の20%から5%へ引き下げ、そしてイギリスによる協定関税のため日本

開港開市場以降、日本は清国とともに欧米諸国の原料輸出市場となり、かつ工業製品の輸入市場であった。1870年前後、イギリスの製造業者や貿易商は、日本よりも清国市場の潜在的可能性について楽観的である。ただし、イギリスの Eastern Extension Australasia and China Telegraph Co. とデンマークの Great Northern Telegraph Co. の両社によって東アジアへの電信線が敷設され、1871年に長崎にまで電信線が延長されたが、日本は欧米諸国と電信ネットワークで結ばれるようになった。同時に、明治政府の対外経済政策は、外資排除の方針をとった一方、イギリスの科学技術や金融システムの受容を中心として殖産興業を遂行し、いわゆる「輸出振興、輸入防遏」という経済政策を明確化させた。岩倉使節団副使の大久保利通は、帰国後内務省を創設し、殖産興業のため、イギリスのような官民調和を基礎とした「民業振興」を主張した<sup>90)</sup>。他方、1870年代後半以降、三井物産、高田商会、大倉組などの日本企業は、ロンドンに支店を開設し、英米の大手商会と協力し、パートナーとなり、日本への機械類の輸入と、技術移転などで重要な役割を果たした<sup>91)</sup>。

12月5日、使節団一行は、別れを告げるために、Windsor Castle において Queen Victoria に謁見した<sup>92)</sup>。謁見する前に、Windsor に到着した使節団一行は、宿泊先の Buckingham Palace Hotel において、イギリスの女子教育促進組織の The Ladies' Committee of the Society for promoting Female Education in the East の歓迎会を受けた。返答として、岩倉大使は下記のあいさつを述べた。

(前略) 我々、日本国天皇陛下の使節団は、日本における女子教育運動に共鳴して下さる心のこもったお言葉に癒え、かくも友好的な関心を寄せていただいたことに、感謝の意を表します。我々は、貴国の教育方法にかかわる情報、そして貴国の長きに亘る経験によって培われたものがどのようなものであれ、貴国の婦女子の品格向上に傾けられてきた情報の収集を望んでおります。我々は、東洋の女性の向上を促進して下さる貴国の高潔なご尽力に感謝申し上げるとともに、わが国で最近になってようやく解禁された女子教育運動の支援を申し出ていただいたことに深く感謝いたします。我々は、今回の対話の経緯を喜んで日本国天皇陛下に奏上いたしますが、また、日本で支援活動して下さる貴国の同胞姉妹の福祉のために陛下が尽力されることに対しても貴国が共鳴して下さることを、陛下に

---

関税主権の実質の喪失ということである。石井孝『日本開国史』(吉川弘文館、1972年) 380-381頁。

90) 杉山伸也『日英経済関係史研究1860~1940』(慶応義塾大学出版会、2017年) 18-38頁。

91) 杉山伸也、前掲書、36頁。

92) 女王謁見に関する The Times の記事報道の和訳について、『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』(株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年) 577頁、参考。

なり変わり、感謝申し上げます<sup>93)</sup>。

イギリス女王謁見後、同6日、イギリス外務省との交渉会議は意見対立のため打ち切られた<sup>94)</sup>。同16日、使節団一行は、ロンドンを発ち、ドーバー海峡を渡り、フランスに向かった<sup>95)</sup>。

### 3 英字新聞に見たイギリス人の清国観と日本観 — The Times の論説を手掛かりに

1872年8月20日付のThe Timesは、岩倉使節団がイギリスに上陸した三日後、日本使節団の到来のために論説を掲載した。その中で、清国と日本への英紙のThe Timesによる興味深い見方が窺える。文章の冒頭で、清国と明治初期の日本の現状について、下記のように、イギリス人の観察したことを述べた。

(前略) 例えば、われわれが中国人に同情を寄せはしないにしても、中華帝国が世界で最も驚嘆すべき現実の1つであることに変わりはない。何世紀にもわたって、世界人類のほぼ3分の1を占める3億7000万の国民が一つの政府、したがって一つの文明によって統合されきたのは確かなのだ。その理由はともかく、この事実は驚くべき政治的実績を示すものである。それは、様々な民族で構成された国民の側の独特な従順さか、あるいは統治者の特異な能力か、どちらかを示唆するものだ。中国は、ほんとうのところ評価対象としてあまりに広すぎる<sup>96)</sup>。(後略)

93) "...We, the Ambassadors of His Majesty the Emperor of Japan, in reply to your earnest words expressing sympathy with the cause of female education in Japan, desire to thank you for the friendly interest thus manifested. We are anxious to gather information respecting your methods of education, and whatever else you may have learned in your long experience which shall tend to the elevation of the wives and daughters of our land. We appreciated your noble efforts put forth for the advancement of the women of the East, and are deeply grateful for your kind offer to aid in this work in our Empire, from which the cloud of seclusion has but recently been dispelled. We shall be most happy to convey to His Majesty the Empire of Japan an account of this interview, and on his behalf thank you again for your sympathy with what he is endeavouring to accomplish for the welfare of your sisters in Japan." *"The Japanese Embassy"*, p. 10, The Times, Dec. 05, 1872.

94) ロンドン交渉において、イギリス側は、信仰の自由、日本内地の開放などの要求を提出したが、日本側から出した領事裁判権の徹廃と関税自主権の回復という要求に対して応諾する模様がなかった。そして、横浜在留のイギリス軍隊の撤兵や下関事件の賠償金の問題などが討論された。鹿島守之助『日英外交史』(三秀社、1957年) 41-42頁。

95) 同17日付のThe Timesは、使節団のバリ到着を報道した。同26日付の同紙は、短い記事で使節団のフランス大統領謁見を報道した。cf. *"The Japanese Embassy"*, The Times, Dec. 17, 1872. *"France"*, The Times, Dec. 26, 1872.

96) The Times, Aug. 20, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』(株式会社毎日コミュニケーションズ)

上記のような清国への印象に対して、明治初期の日本の姿への印象は、次のように述べている。とりわけ、興味深いのは、日本を「東洋のイギリス」として評論したこと、そして同様の島国であるイギリスとの比較、即ち国土面積、人口、文明などを展開したことである。

(前略) 一方日本は、われわれの評価可能範囲内に納まっているし、イギリス人にとってはとりわけ興味深い存在であると言える。日本も島国であり、イギリスよりはかなり大きい。最近の国勢調査によるグレートブリテン・アイルランド連合王国の人口は3100万人、1平方マイルあたり平均265人である。日本の全人口は3500万人で、同じく1平方マイルあたり229人と推定される。しかも、イギリス文明がヨーロッパ文明と似ていながら、一般的に排他主義と保守主義に傾きやすいとみなされるある種の島国根性を持っているのと同様に、日本も中国文明の影響を受けているにもかかわらず、排他的かつ半封建的性格をより強く備えている面がある。この東洋のイギリスが、並外れた政治的成功のもとで統一されたことは確かである<sup>97)</sup>。(後略)

続いて、日本とイギリスの共通点、即ち契約を遵守する国民性が挙げられた。特に、西洋諸国に特別に重視された契約精神の視点から、明治新政府における幕府の諸外国条約の継承について、肯定的に評価した。

(前略) 彼らは、どのようにすれば社会的、政治的体系の安定を損なわずに、抜本的な革命を実行に移せるかを心得ている。1868年始めに、日本の行政府——当時、将軍に行政権が授けられていた——は倒された。…日本の諸制度は事実上そのまま存続された。前政権が外国列強に対してとった措置は否定されなかったし、同国の社会組織は以前と同様に安定が保たれた。それでいて、新政府の性格はこれまでとは全く様相を異にしていた<sup>98)</sup>。(後略)

ここで、近代的条約は、国と国との間の契約として見なされてもよい。ペリー来航によって開国された江戸幕府は、諸外国条約の締結において、主権喪失を痛感しているものの、条約を履行するうえで、近代国際的規則に従って一貫していたのである<sup>99)</sup>。とりわけ、地方諸侯として

---

ヨングズ、1989年) 573頁、参考。

97) 同注96.

98) 同注96.

99) 1868年2月4日に起こった神戸事件をめぐって、明治政府は、近代国際的規則の条款を引用し、国際法を駆使して欧米諸国の駐日公使との応酬を交わした。犬塚孝明『幕末独立を守った“現実外交”——なぜ、

の薩摩藩と長州藩は、薩英戦争（1863年8月15日－17日）と下関事件を通じて、近代先進国のイギリスの威力を経験し、藩の財政を挙げて藩士の俊才を留学生としてイギリスに送った<sup>100</sup>。これらの留学生は、後に明治維新及び新国家建設の枢軸となった。他方、幕府は、諸条約に規定された開港・開市の延期交渉のため、遣米使節、遣欧使節などを相次いで派遣し、外交的交渉を模索してきた<sup>101</sup>。同時に、幕府体制下の枠内において近代化事業を展開するために、オランダやイギリスへ幕府の留学生が送られた<sup>102</sup>。そういう一連の近代国際的交渉の背景に、明治維新の際、幕府諸外国条約の継承を各国に伝え、契約精神を遵守した明治新政府は、イギリス側の正式の承認を受けたのである<sup>103</sup>。維新後、明治政府が直面した最大の外交的問題はいうまでもなく条約改正である。そのため、明治政府は、引き続き近代国際的規則に則して、欧米諸国による近代化の受容を通じて欧米諸国と同様な近代的国家となることを目指していた。こうした経路は、無駄な戦争損害を回避できるだけでなく、東アジア諸国においても普遍化した植民地化の運命から脱出した、賢明な現実主義的道のりであったといえる。

19世紀前半のイギリスは、ロシアのようにアジアの領土占領を目指すことなく、自由貿易主義的旗印を掲げ、日清両国をイギリス工業製品の輸出地として求めていた。換言すれば、イギリスが追求したのは、東アジアにおける貿易独占権である。その目標を達成するために、砲艦政策を駆使し、貿易確保により植民地を奪ったのは当時の国際的規則から見れば当然のことであったと思われる。19世紀の東アジアにおけるイギリスの重商主義の本質は、領土獲得の野心ではなく、取引のことであり、貿易の拡大及び通商帝国の確立にはかならなかった<sup>104</sup>。こうしたイギリス東漸の背景における幕府と明治政府の現実主義的対応に対して、清国は、アヘン戦争を通じて一方的に抵抗する姿勢を示したが、江寧条約締結以降でも経済的かつ政治的抵抗を続けていた。上述のように、近代国際的規則への日本の姿勢と比較すれば、国際条約の遵守においては、清国が自国の世界認識に基づいて一方的に行動する傾向があったといっても過言ではないであろう<sup>105</sup>。

---

植民地化を免れることができたのか」（NHK出版、2012年）7-50頁。

100) 宮永孝『日本とイギリス——日英交流の400年』（山川出版、2000年）174-182頁。

101) 特に、1861年に渡欧した文久遣欧使節（第一次遣欧使節）はヨーロッパ各国の状況調査という任務を与えられた。帰国後、取集された各国の制度などが幕府体制下の狭い枠内で活用されたのである。宮永孝『幕末遣欧使節団』（講談社、2006年）353-354頁。

102) 宮永孝、前掲書『日本とイギリス——日英交流の400年』、183-186頁。

103) 江戸開城（1868年）後の5月22日、イギリス公使 Parkes は大阪で明治天皇にイギリス君主の国書を捧呈した。それは新政府に対する最初の正式承認の通告である。信夫清三郎編『日本の外交』（毎日新聞社、1961年）15頁。

104) 小林隆夫『19世紀イギリス外交と東アジア』（彩流社、2012年）17-20頁。

105) 江寧条約締結後の5年未満の間に、イギリスから清国へ輸出した工業品は五港開港直後に急増したものの、その後横ばいとなった。その原因について、清国市場の動向に精通していたイギリスのJM商会の

さらに、同紙は、岩倉使節団の使節を例として、近代欧米文明の前に日本と清国の指導層の態度を興味深く対比した。

(前略) 彼らは、西洋思想の移殖を希望していたかどうかは不明だが、自らの判断でともかくそのような事態が不可避であることは認識していた。しかも、その必要性を認めるとともに、もし可能であれば、新しい文明を日本の社会秩序にとっての宿敵ではなく友人として受容しようと決断するだけの勇気を持っていた。中国の官吏のように西洋思想に諍って、夜明けに差し込む一条の光をまるで国民に迷信的な恐怖感をいだかせるような衣で覆い隠そうとすることなく、彼らは直ちに排他主義を捨てた。そして全国民に対して、ヨーロッパが差し出そうとするものはなんでも受け入れ、それを自国の利益のために役立てるようにむけた<sup>106)</sup>。(後略)

上記で言及された「新しい文明」は疑いなくキリスト教信仰を含んでいる。キリスト教信仰、とりわけプロテスタント派のキリスト教の信仰は、イギリスの世界制覇のなかで重要なイデオロギーを位置づけた。言い換えれば、その位置づけはイギリスやアメリカによる全地球的規模の影響力の重要な組織であるが、それは西洋近代文明の一部をなしている<sup>107)</sup>。それに対してどう対応するか、近代西洋文明に対する日本と清国の姿勢の相違が窺える。

1872年12月10日付の The Times は、日本においてイギリス国教会 (Church of England) の Archbishop of Canterbury が日本の外交使節団と日本のキリスト教禁制問題について討論したことを報道した。その検討の結果として、大主教は、日本国内で信教自由に向けての進展が見られることに感謝の意を表明したとともに、英日関係がさらに良い結果を生むよう熱望してい

---

Alexander Matheson (1st Baronet 1805-1886) 氏の調査は、条約締結後の英清貿易が制限されていたのは主に政治的障害であると判断した。同時に、イギリスの Palmerston 政権は、「商人たちのために道を開き、それを安全に維持することは、政府の仕事である」という典型的自由貿易主義的立場から、清国内地通商権の拡大、内地関税廃止などを求めた在華イギリス商人を支持した。後のアロー戦争による天津条約及び北京条約を通じて、イギリス商人を始めとする外国商人の清国内地での活動範囲は顕著に拡大した一方、清国は本格的に植民地化が深刻化しつつある。石井摩耶子『近代中国とイギリス資本：19世紀後半のジャーディン・マセソン商会を中心に』(東京大学出版会、1998年) 15-17頁。

106) 同注96。

107) 19世紀のイギリスの宗教的拡張は、教会や政府の領域というよりも、自発的世俗の諸団体、また個人の信者や改宗者の責任に帰するところが大きい。イギリスの伝道団体は、アジアやアフリカ、太平洋などの広大な地域で布教活動を行った。それと同時に、イギリスの価値観や文化はイギリス系の伝道団体による教育機関を通じて普及しされて拡散されるようになった。Colin Matthew 編・君塚直隆監訳『オックスフォードブリテン諸島の歴史第9巻 19世紀 1815年~1901年』(慶応義塾大学出版会、2009年) 202-205頁。

ると述べた<sup>108)</sup>。そして、翌日のThe Timesは、イギリスのキリスト教会の人士の来訪に対して、下記のとおり、大使の返答を掲載した。この返答の行間から見れば、西洋近代文明の一部であるキリスト教の解禁をめぐる日本政府の謙虚な姿勢が窺える。

福音教会連盟のみなさん、イギリス福音教会連盟という有力な団体の代表団の訪問を受け、非常に光栄に存じます。皇帝陛下の使節団としてこうしてわざわざ来日されたわが国に対して深い関心を寄せられたあなた方のご意向に、深く感謝申し上げたい。ご一行がわが国のいっそうの繁栄につながる成果を上げるようにとのあなた方の希望に対して、われわれも、大英帝国について同様の希望を表明し、返礼とさせていただきます。われわれはせっかくのこの機会を逃がすことなく、日本国内ではキリスト教布教に対して迫害行為があると伝わっている旨を言及されていますが、それにつきまして、ひと言ご返事を申し上げたいと思います。キリスト教の導入と信仰の告白を禁制とする帝国法が最近再公布された、との見解は正確ではないことを、ここに公言してあなた方に保証できるのは喜ばしいことです。日本政府の願いは、国民にとって最善のことは行い、また市民的のみならず宗教的なより大きな自由の精神を育むことにあります。これこそが中央政府の意向である点を確認し、われわれの内外における現在の態度であると申し上げます<sup>109)</sup>。

1868年12月16日付のThe Timesは、清国における前述の揚州教案の交渉をめぐって、同紙上海通信員による10月27日発の長い論説を掲載した。その中で、イギリス伝道団体の「中国内地会」の教会の再建について、再建された教会の構内で記念碑を立てることを通じて伝道の自由を着実に求めようとしたイギリス側の要求に対して、清国の交渉代表である両江総督の曾国藩は、記念碑の設置が清国人の反感を招くという理由で拒否したと報道された<sup>110)</sup>。曾氏の論点に対して、イギリス側は、清朝雍正朝のキリスト教禁制事件、即ち1730年頃杭州にあるイエズス会士のカトリック教会が地方の海神廟に改造されたことを挙げ、改造された中国廟の構内で記念

108) The Times, Dec. 10, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年）578-579頁、参考。

109) The Times, Nov. 11, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年）579頁、参考。

110) "...He consents to issue a proclamation setting forth the right of missionaries to reside and teach in the interiors; but he refuse to carve on stone, as Her Britannic Majesty's Consul demanded, a brief history of the present riot and of the punishment inflicted. He says it is not customary to carve proclamation of the kind on stone, and to do so in this instance would be to perpetuate ill-feeling on the part of the Chinese....", "The Missionaries in China", p. 7, The Times, Dec. 16, 1868.

碑が設置されたという事実を引用して反論した<sup>111)</sup>。上述の論争よりも、交渉において最も焦点になったのは清国土人犯罪者の逮捕問題である。揚州の土人が揚州教案を起こした張本人であると訴えたイギリスに対して、曾氏は同じく拒否する意思を示した<sup>112)</sup>。周知のように、揚州教案の最後の具結において、教会保護のための記念碑が設置されたが、犯罪者の処分に関しては、何人かの底層の暴民しか処刑されず、土人への処分はなかったようである。曾氏は、当時清国最大の地方大員である両江総督であるだけでなく、清国の洋務運動の代表人物でもある。ここで、氏の対応、及び揚州教案の交渉から、近代西洋文明への清国の姿勢が多少窺えるであろう。

岩倉使節団がQueen Victoriaに謁見した翌日、つまり1872年12月7日付のThe Timesはまもなくイギリスを発った使節団に関する論説を掲載した。その中で、改めて日清両国のいくつかの異同点を興味深く比較した。例えば、両国の国民性について、次のように述べている。

中国人はどのような商売でも習得し、いかなる賃金であっても生計を立てるし、どこへでも移動する。日本人は、これらの点で少しも中国人にひけをとらないという。彼らはむしろ国民性の面で優れており、他の東洋民族以上にヨーロッパ人やイギリス人の思考パターンにさえないとも言われている。このようにして再生し、偉大な現代世界についての知識を広げた日本人は、これからどのような行動を起こすのだろうか<sup>113)</sup>。

商業活動に熱中し、また貿易を最重視したイギリス人は、後に崛起したドイツ人の目から見れば、「小売商人 (shopkeepers)」という存在であり、それは取引のためならば信仰をも捨てら

111) "...It is well known that Yong-Cheng, third Emperor of the reigning dynasty, showed himself as averse from Christianity as his great predecessor Kang-hi had been favourable. The Jesuit missionaries lost the high influence they had enjoyed at Court, converts were persecuted, and mission temples confiscated or razed. In the year 1730 a Roman Catholic church at Hang-chow was thus changed from a Christian to a heathen temple, and dedicated to the worship of T'ien-hon, the goddess protectress of sailors and fishermen. The inscription recording this change was engraved on stone and still stands in Hang-chow...." *ibid.*

112) "The punishment of the literati whom we accuse of implication in the riots is probably the most serious demand of all. They are all retired officials of high standing...They have, in fact, more influence than the local officials themselves. Common report among the Chinese ascribes to them the authorship of the present movement; a letter written by a literate of Yang-tchou to a friend in Shanghai names them all as instigators; the fact of their known influence would alone be sufficient to awaken strong suspicion, and, as matters stand, is confirmatory of their fault. But *esprit de corps* and an old friendship for one of their number renders Tseng very disinclined to punish them. He refused point-blank to do so; and the evidence against them in our hands, though convincing to us, is not of a nature to appear convincing in the body of a despatch. How negotiations on this point will even-tuate remains to be seen. Actually, these literati are the most guilty parties, and their punishment is the kernel of the whole case." *ibid.*

113) The Times, Dec. 07, 1872. 和訳：『外国新聞に見る日本①1852-1873本編』（株式会社毎日コミュニケーションズ、1989年）578頁、参考。

れる偽キリスト教徒であるということを意味している。しかし、清国人もイギリス人からみたら同じような存在である。1883年9月11日付のThe Timesは、清国におけるドイツの影響力の拡大、及びイギリス系商業教育を受けた清国人が開港場でイギリス商人と清国商業市場の主導権をめぐって争ったという論説を掲載した<sup>114)</sup>。一方、上記叙述に描かれたような日本人の国民性がイギリス人のように認められたということは、イギリス人が積極的に近代西洋文明を受け入れた日本に好感を表明したということである。

### おわりに

蒲安臣使節団と岩倉使節団は、イギリス訪問時期は異なったものの、それぞれの訪問任務を達成したのである。蒲安臣使節団は清国主権の尊重を中心としたイギリス政府の承諾を取得したが、岩倉使節団は、外交的目的よりもいっそう重要な目的、即ちイギリスの近代文明の見学と視察を果たした。

前述のように、19世紀のイギリスは、世界において、自由貿易を支配したと同時に、イギリスの価値観を広く流布させる意図を持っていた。換言すれば、弱小国に対して圧倒的な貿易を通じて、領土占領ではなく、自国の価値観を弱小民族に浸透させたのである。こうした支配感覚は、穀物法撤廃の際に、「われわれはいつの時代にも世界に手本を示してきたのであります。われわれは世界に代議制度を提供しました。本院のルールは文明世界に存在するすべての代議制度のモデルとなってきたのであります。われわれの新聞、市民的・宗教的自由、そして自由と文明に属するあらゆる制度を提供してきたのであります。われわれは今やより偉大な手本を与えようとしているのであります。すなわち、産業を自由にするという手本を示そうとしているのであります<sup>115)</sup>。」というアングロサクソン流の価値観を基礎とするイギリスの経済的かつ政治的イデオロギーを描いた。こうしたイギリス価値観を広布したのは、19世紀の英紙の使命でもある。

上述の両使節団に関する英国の新聞の報道を読めば、こうした価値観に関する記事報道が多いのに気づく。とりわけ、明治日本を「東洋のイギリス」とした比喩は、日本の近代化に対して大きな期待を寄せていたことを示しているほか、19世紀末期からの日英同盟の遠景に伏線を敷いたことを示している。一方、イギリスの近代文明が日清両国の近代化を推進したことは否定できない。日本の場合は、イギリスの制度、産業などを一括して導入し、イギリス人専門家

114) “China and Germany”, written by Joseph Samuel, The Times, Sept. 11, 1883.

115) *Speeches on Questions of Public Policy by Richard Cobden*, 1970, (reprint), p. 198. 和訳：東田雅雅『大英帝国のアジア・イメージ』（ミネルヴァ書房、1996年）3頁。

をお雇い外国人として招聘し、日本を近代的国家として建設したことによって、イギリスの文明を総合的に活用したのである。清国は、日本のやり方というよりも、受け入れる構造が異なっているが、特にイギリスからのお雇い外国人の Robert Hart がイギリスの制度を通じて、効率低下していた清国海関を、世界でも名を馳せた近代的海関として改造した。これはアジアにおけるイギリス価値観の積極的一面であるといえる<sup>116)</sup>。

---

116) Edward B. Drew, "Sir Robert Hart and His Life Work in China," *The Journal of Race Development*, vol. 4, no. 1 (1913): 1-33.